

平成22年3月期 第2四半期決算

平成21年4月1日 ～ 平成21年9月30日



平成22年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年10月30日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社

上場取引所 東大名札幌

コード番号 8001

URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 栄三

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 中山 勇

TEL (03) 3497 - 7291

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 平成21年12月2日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	4,801,978	△ 25.3	53,669	△ 67.3	69,641	△ 58.9	55,336	△ 60.2
21年3月期第2四半期	6,431,191	12.6	164,275	23.9	169,266	17.9	139,125	19.6

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第2四半期	35	01	34	86
21年3月期第2四半期	88	02	87	50

(参考) 持分法による投資損益 22年3月期第2四半期 20,776百万円 21年3月期第2四半期 34,921百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期第2四半期	5,461,715		1,007,213		18.4		637 30	
21年3月期	5,192,092		849,411		16.4		537 43	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年3月期	—	10 50	—	8 00	18 50	
22年3月期	—	7 50				
22年3月期(予想)			—	7 50	15 00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記表中「第2四半期末」配当は中間配当のことであります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	10,500,000	△ 13.0	150,000	△ 45.6	175,000	△ 16.0	130,000	△ 21.4	82	25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

※期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動について記載してあります。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、P.20(11)「新会計基準」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 1,584,889,504株 21年3月期 1,584,889,504株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 4,445,748株 21年3月期 4,374,899株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 1,580,479,217株 21年3月期第2四半期 1,580,634,061株

(補足)

- この決算短信に記載されている当社の計画・戦略・見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待・見積り・予想に基づいています。これらの期待・見積り・予想は、経済情勢の変化・為替レートの変動・競争環境の変化・係争中及び将来の訴訟の結果・調達資金や金融商品の継続的な有用性等多くの潜在的リスク・不確実な要素・仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報・将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。
- 連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従って表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書(P.8及びP.10参照)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。
- 当第1四半期より『財務会計基準審議会基準書(SFAS)』第160号(連結財務諸表における非支配持分-ARB第51号の改訂)を適用しました。なお、当該SFAS第160号は、当第2四半期において『会計基準コーディフィケーション(Accounting Standards Codification: ASC)』トピック810(連結)に移行されました。詳細につきましては、P.20(11)「新会計基準」をご参照ください。
- 平成21年1月28日及び平成21年5月22日に公表いたしました「(訂正)過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」に伴い、前年同期の数値を修正して表示しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

【当第 2 四半期連結累計期間】（平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日）

〔経済環境〕

当第 2 四半期連結累計期間における世界経済は、主要国における大規模な経済対策の効果、金融市場における安定化策の浸透に加え、それまでの急激な在庫調整の一巡もあり、底打ちから緩やかな回復に転じました。原油価格(WTI ベース)は、期初の 50 ドル前後から期中に一時 70 ドルを超えることもありましたが、その後は世界経済の先行きに対する見方が定まらず、70 ドル前後で推移しました。わが国経済におきましても、世界経済の回復と海外における在庫調整一巡による輸出の回復、大型財政政策の発動による公共投資の拡大が寄与し、緩やかに回復しました。このような中、日経平均株価は景気回復期待を背景とした株式市場への資金流入により期初 8 千円台前半に始まり、6 月末には一時 1 万円台を回復、その後は円高進行が輸出企業の業績を圧迫するとの懸念から 9 千円近辺まで下落する局面もありましたが、日本の景気回復に対する期待から概ね 1 万円台で推移しました。円・ドルレートは日本の経常収支黒字が下げ止まりから拡大に転じ、内外金利格差が縮小した状態であったこと、また、米国の財政赤字に対する懸念の高まりや内外金利格差の縮小を背景に円高が一段と進み、期末には一時 90 円/ドルを割り込むこともありました。

〔業績の状況〕

当第 2 四半期連結累計期間の収益（米国会計基準）は、自動車市場低迷及び建機需要低下等の影響を受けた機械、昨年秋口から続く化学品市況及び日米住宅市況低迷の影響を受けた生活資材・化学品等において減収となりましたが、金属資源価格及びエネルギー価格の下落並びに鉄鉱石販売数量は減少したものの、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があった金属・エネルギー等が増収となったことから、前年同期比 1,543 億円(10.3%)増収の 1兆6,511 億円となりました。

売上総利益は、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、金属資源価格及びエネルギー価格の下落並びに鉄鉱石販売数量減により減少となった金属・エネルギー、自動車及び建機取引不調により減少した機械、昨年秋以降の化学品市況及び日米住宅市況低迷の影響を受けて減少した生活資材・化学品等において減益となり、前年同期比 1,021 億円(18.8%)減益の 4,400 億円となりました。

販売費及び一般管理費は、伊藤忠エネクス(株)をはじめとする数社の連結子会社化による増加に加え、前年度の年金資産運用悪化並びにそれに伴う運用資産減少による退職給付費用の増加もあり、前年同期比 165 億円(4.5%)増加の 3,820 億円となりました。貸倒引当金繰入額は、一般債権に対する貸倒引当率の上昇に伴う増加はあったものの、前年同期に機械においてモンゴル向け債権に係る貸倒引当金の計上があった反動等により、前年同期比 80 億円減少の 43 億円(損失)となりました。

金利収支は、米ドル金利率の低下を主因とした好転等により、前年同期比 13 億円(9.1%)改善の 132 億円(費用)となりましたが、受取配当金は主として LNG 関連投資からの配当の減少により、前年同期比 75 億円(41.9%)減少の 104 億円となりました。その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は前年同期比 62 億円悪化の 28 億円(費用)となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、投資有価証券売却益の減少等がありましたが、投資有価証券評価損及び事業整理損が減少したこと等により、前年同期比 2 億円増加の 52 億円(利益)となりました。なお、投資有価証券評価損の中には、シーアイ化成(株)及び(株)アイ・ロジスティクスの支配を獲得した際に発生した再評価損 35 億円が含まれております。

固定資産に係る損益は、子会社において固定資産の売却益があったこと等により、前年同期比 28 億円増加の 20 億円(利益)となりました。

子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益(※)は 91 億円(利益)となりました。これはシーアイ化成(株)及び(株)アイ・ロジスティクスの支配を獲得した際に認識したものです。

その他の損益は、為替換算・評価損益の改善等があり、前年同期比 51 億円好転の 26 億円(利益)となりました。この結果、税引前利益(法人税等及び持分法による投資損益前利益)は前年同期比 996 億円(58.9%)減益の 696 億円となりました。また、法人税等は税引前利益減少に伴う影響もあり、前年同期比 303 億円(49.2%)減少(改善)の 312 億円(費用)となりました。

持分法による投資損益は、繊維、機械、金属・エネルギー、食料等において新規並びに再編により連結した持分法適用関連会社の利益が寄与しましたが、鉄鋼製品、金属資源、パルプ並びに金融関連事業会社等の取込利益が減少したことにより前年同期比 141 億円(40.5%)減少の 208 億円(利益)となりました。

以上の結果、四半期純利益(累計)は前年同期比 835 億円(58.5%)減益の 592 億円となりました。

これより、非支配持分に帰属する四半期純利益 39 億円を控除し、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 838 億円(60.2%)減益の 553 億円となりました。なお、この当社株主に帰属する四半期純利益は『財務会計基準審議会基準書』第 160 号(コーディフィケーションに伴い ASC トピック 810 に移行)を適用する前の(親会社に係る)当期純利益に相当するものであります。

(※) 当第 2 四半期連結累計期間より、「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」を従来の「その他の損益」より区分掲記することといたしました。なお、当第 1 四半期連結累計期間の「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」は同額であり、「その他の損益」に含んで表示しておりました。

(参考)

日本の会計慣行に基づく当第 2 四半期連結累計期間の売上高は、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、金属資源価格及びエネルギー価格の下落並びに鉄鉱石販売数量が減少した金属・エネルギーに加え、上記収益と同様の理由により減少した機械、生活資材・化学品、昨秋以降の飼料穀物・油脂等の食料原料価格下落により食料等が減収となったことから、前年同期比 1兆6,292 億円(25.3%)減収の 4兆8,020 億円となりました。営業利益は、前年同期比 1,106 億円(67.3%)減益の 537 億円となりました。

【当第 2 四半期連結会計期間】(平成 21 年 7 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

〔経済環境〕

当第 2 四半期連結会計期間における世界経済は、主要国の大規模な経済対策によるインフラ投資の増加や自動車需要の刺激に加え、金融市場の安定による資金調達環境の改善も寄与し、緩やかながら回復しました。原油価格(WTI ベース)は、世界経済の先行きに対する見方が定まらず、70 ドル前後で推移しました。わが国経済におきましても、輸出の回復に加え、エコポイント制度やエコカー減税等による耐久財消費の刺激、大型財政政策の発動による公共投資の拡大も寄与し、緩やかに回復しました。日経平均株価は、円高進行が輸出企業の業績を圧迫するとの懸念から 9 千円近辺まで下落する局面もありましたが、日本の景気回復に対する期待から概ね 1 万円台で推移しました。円・ドルレートは、米国の財政赤字に対する懸念の高まりや内外金利格差の縮小を背景に円高が一段と進み、期末には一時 90 円/ドルを割り込むこともありました。

〔業績の状況〕

当第 2 四半期連結会計期間の収益(米国会計基準)は、既存在庫の販売は進んだものの、自動車市場低迷及び建機需要低下等継続の影響に加えて、新造船完成による引渡しが重なった前年同期の反動もあり減収となった機械、昨年秋口から続く化学品市況及び日米住宅市況低迷の影響を受けた生活資材・化学品等において減収となりましたが、金属資源価格並びにエネルギー価格の下落の影響を受けたものの、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があった金属・エネルギー等の増収もあり、前年同期比 1,160 億円(15.1%)増収の 8,838 億円となりました。

売上総利益は、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、前年同期には鉄鉱石価格の値上げ決定、価格適及適用があった反動に加えて、金属資源価格並びにエネルギー価格の下落の影響を受けた金属・エネルギー、自動車及び建機取引が不調であった機械、昨年秋以来の化学品市況及び日米住宅市況の低迷の影響を受けて減少した生活資材・化学品等において減益となり、前年同期比607億円(20.6%)減益の2,337億円となりました。

販売費及び一般管理費は、伊藤忠エネクス(株)をはじめとする数社の連結子会社化による増加に加え、前年度の年金資産運用悪化並びにそれに伴う運用資産減少による退職給付費用の増加等もあり、前年同期比61億円(3.3%)増加の1,926億円となりました。貸倒引当金繰入額は、前年同期に機械においてモンゴル向け債権に係る貸倒引当金の計上があった反動等により、前年同期比113億円減少し、5億円の損失となりました。金利収支は、米ドル金利率の低下を主因とした好転等により、前年同期比5億円(7.1%)改善の67億円(費用)となりましたが、受取配当金は主としてLNG関連投資からの配当の減少により、前年同期比30億円(40.8%)減少の44億円となりました。その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は前年同期比25億円悪化の22億円(費用)となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、投資有価証券売却益の増加等により、前年同期比33億円好転の24億円(利益)となりました。

固定資産に係る損益は、前年同期に子会社において減損損失の計上を行ったことの影響等により、前年同期比16億円改善の4億円(費用)となりました。

その他の損益は、為替換算・評価損益の改善等があり、前年同期比12億円好転の9億円(利益)となりました。この結果、税引前利益(法人税等及び持分法による投資損益前利益)は前年同期比521億円(55.8%)減益の413億円となりました。また、法人税等は、前年同期比148億円(49.1%)減少(改善)の153億円(費用)となりました。

持分法による投資損益は、繊維、金属・エネルギー、食料等において当期より新規に連結した持分法適用関連会社の利益が寄与しましたが、鉄鋼製品、金属資源、パルプ並びに金融関連事業会社等の取込利益が減少したこと等により、前年同期比46億円(28.8%)減少の114億円(利益)となりました。

以上の結果、四半期純利益は前年同期比419億円(52.9%)減益の373億円となりました。

これより、非支配持分に帰属する四半期純利益24億円を控除し、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比417億円(54.5%)減益の349億円となりました。なお、この当社株主に帰属する四半期純利益が『財務会計基準審議会基準書』第160号(コーディフィケーションに伴いASCトピック810に移行)を適用する前の(親会社に係る)当期純利益に相当するものであります。

(参考)

日本の会計慣行に基づく当第2四半期連結会計期間の売上高は、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、金属資源・エネルギー価格下落の影響を受けた金属・エネルギー、上記収益と同様の理由により減少となった機械及び生活資材・化学品、昨秋以降の飼料穀物・油脂等の食料原料価格下落により食料等が減収となったことから、前年同期比7,573億円(22.5%)減収の2兆6,094億円となりました。営業利益は、前年同期比556億円(57.8%)減益の406億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結財政状態

当第2四半期末の総資産は、金属・エネルギーにおいて油価上昇に伴う営業債権の増加及び設備投資による有形固定資産の増加並びに豪ドル高、リアル高の影響による増加等があったほか、生活資材・化学品ではシーアイ化成(株)の連結子会社化による営業債権、たな卸資産及び有形固定資産の増加、繊維、食料では新規投資の増加等があり、その結果、前年度末比2,696億円(5.2%)増加の5兆4,617億円となりました。

有利子負債は、前年度末比ほぼ横ばいの2兆3,885億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は前年度末比800億円(4.6%)増加の1兆8,367億円となりました。

『財務会計基準審議会基準書』第160号(コーディフィケーションに伴いASCトピック810に移行)適用前の「資本」に相当する株主資本〔すなわち、前年度までの(親会社に係る)資本〕は、配当金の支払いによる減少、当社株主に帰属する四半期純利益(累計)の積上げ、為替換算調整額の改善、株式市況の回復による未実現有価証券損益の改善等により、前年度末比1,578億円(18.6%)増加の1兆72億円となりました。

また、株主資本比率は前年度末比2.1ポイント上昇し18.4%となり、NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は前年度末比0.2ポイント改善の1.8倍となりました。

株主資本に非支配持分を加えた「資本」(グループ全体の資本合計)は、前年度末比1,621億円(15.6%)増加の1兆1,995億円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、情報通信・航空電子及び繊維等において、営業債権の回収が進んだこと等から、1,027億円のネット入金額となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、生活消費関連への新規投資、シーアイ化成(株)及び(株)アイ・ロジスティクスの連結子会社化に係る追加投資等により、1,346億円のネット支払額となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び親会社にて借入金を返済したこと等により、560億円のネット支払額(返済)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比811億円減少の5,477億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

下半期を展望しますと、世界経済は、昨年来の金融危機の影響による落ち込みが最悪期を脱し、持ち直しの動きが見え始めております。各国の景気対策に支えられた回復から、徐々に自立的回復へと向かってゆくものと思われれます。但し、景気対策の効果減退、不良債権増加による金融危機の再燃、ドル不安による為替相場の急変等の事態が顕在化すれば、世界経済は二番底に向かう懸念がある点に留意する必要があります。米国経済は、住宅投資が大幅に落ち込み、また家計が負債の圧縮を優先しているため個人消費の拡大を抑制しており、当年度中の景気の回復は難しいと思われれます。中国経済は欧米の景気悪化により輸出が落ち込むものの、政府の景気刺激策も奏功し、インフラ投資や個人消費が大幅に増加すると見込まれることから、以前同様の高い成長率を維持しつづけるものと思われれます。一方、国内に関しては輸出の大幅な落ち込みと企業の設備投資抑制により景気悪化が継続しておりましたが、政府の実施した景気対策等により景気は既に下げ止まっており、来年度に向けて徐々に回復に向かうと予想されます。

このような経営環境下、当第 2 四半期連結累計期間の進捗状況を勘案しつつ、平成 22 年 3 月期（平成 21 年度）の連結業績は次のとおり見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。従って、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

	当第 2 四半期連結 累計期間実績	通期見通し	前回通期見通し (4月30日公表時)	20年度実績
売上高	4.8兆円	10.5兆円	10.5兆円	12.6兆円
売上総利益	4,400億円	9,500億円	9,750億円	10,605億円
販売費及び一般管理費	△3,820	△7,900	△7,850	△7,681
貸倒引当金繰入額	△43	△100	△50	△167
営業利益	537	1,500	1,850	2,757
金利息支	△132	△270	△350	△295
受取配当金	104	270	250	350
その他損益	188	250	0	△730
税引前利益	696	1,750	1,750	2,083
法人税等	△312	△770	△850	△728
税引後利益	384	980	900	1,355
持分法による投資損益	208	470	560	413
当期純利益	592	1,450	1,460	1,768
(控除)非支配持分に帰属する当期純利益	△39	△150	△160	△114
当社株主に帰属する当期純利益	553	1,300	1,300	1,654
1株当たり当社株主帰属当期純利益	35円01銭	82円25銭	82円25銭	104円64銭
総資産	54,617億円	55,000億円	55,000億円	51,921億円
有利子負債	23,885	24,000	24,000	23,893
ネット有利子負債	18,367	19,000	19,000	17,568
資本(非支配持分控除前)	11,995	12,000	11,500	10,374
株主資本(非支配持分控除後)	10,072	10,000	9,500	8,494

(参考)	当第 2 四半期連結 累計期間実績	通期見通し	前回通期見通し (4月30日公表時)	20年度実績
為替レート(¥/US\$)	96.34	93.00	90.00	100.54
原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	52.71 (1-6月実績)	60.00 (1-12月見通し)	53.00 (1-12月見通し)	98.36 (1-12月実績)
鉄鉱石粉鉱(豪州鉄対日価格)(US\$/トン)	(注2)	(注2)	(注2)	90
鉄鉱石塊鉱(豪州鉄対日価格)(US\$/トン)	(注2)	(注2)	(注2)	129
石炭原料炭(豪州炭対日価格)(US\$/トン)	128	128	128	300
石炭一般炭(豪州炭対日価格)(US\$/トン)	70	70	70	125

(注1) 当第 1 四半期より SFAS 第 160 号を適用しました。なお、当該 SFAS 第 160 号は、当第 2 四半期において ASC トピック 810 に移行されました。詳細につきましては、P20 (11) 「新会計基準」をご参照ください。

(注2) 当社豪州子会社保有のジョイントベンチャーで産出される鉄鉱石の販売価格については、現時点で未定であるため、記載していません。

当期の利益配分について

当年度の中間配当金につきましては、1株につき7.5円を実施いたします。なお、期末における1株当たりの配当金につきましては、7.5円(中間配当金と合わせ年間15円)を予定しております。

主要な関係会社業績見通し

当社の主要な関係会社に関する業績見通しは、次のとおりとなっております。

なお、上場している主要な関係会社のうち、当社の公表日である10月30日以降に業績見通しの修正を行う会社につきましては、当該会社の公表値をご参照ください。

主要な関係会社の公表終了後(11月下旬頃予定)、当社ホームページにて下記一覧を更新いたしますので併せてご参照ください。

会社名		取込比率	通期取込 損益見通し	当第2四半期 連結累計期間実績 (注2)
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	2	△ 5
	(株)三景	90.5%	20	1
	Prominent Apparel Ltd. (香港)	100.0%	6	2
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 (中国)	100.0%	9	3
機械	伊藤忠建機(株)	100.0%	5	1
	MCL Group Limited (英国)	100.0%	△ 6	△ 7
	ITOCHU Automobile America Inc. (米国)	100.0%	△ 3	△ 3
情報通信・航空電子(注5)	伊藤忠産機(株)	100.0%	3	2
金属・エネルギー	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	7	2
	伊藤忠ペトロリアム(株)	100.0%	13	2
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (豪州)	100.0%	266	145
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	100.0%	41	14
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	(注3)	△ 9
生活資材・ 化学品	伊藤忠建材(株)	87.1%	0	1
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	3	2
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	99.8%	15	9
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	21	8
	シーアイ化成(株) (注4)	97.6%	21	18
金融・不動産・ 保険・物流	伊藤忠ファイナンス(株)	99.1%	△ 9	△ 1
	(株)アイ・ロジスティクス (注4)	97.0%	21	18
その他	センチュリーメディカル(株)	100.0%	6	2
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	100.0%	16	6
	伊藤忠欧州会社 (英国)	100.0%	4	△ 3
	伊藤忠香港会社 (香港)	100.0%	20	9
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (中国)	100.0%	27	7
	伊藤忠豪州会社 (豪州)	100.0%	10	6

会社名	見通し 公表日	各社年間 見通し	取込比率	通期取込 損益見通し (注1)	当第2四半期 連結累計期間実績 (注2)	公表 (予定)日	
機械	東京センチュリーリース(株)	150	20.6%	(注6)	(注2)	11/9	
情報通信・航空電子 (注5)	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	120	52.6%	63	(注2)	11/12	
	エキサイト(株)	1	58.8%	1	(注2)	11/6	
	アイ・ディー・シーネットワーク(株)	24	60.7%	15	9	10/29	
	(株)ナノ・メディア	4/30	0	51.3%	0	(注2)	11/2
	(株)スペースシャワーネットワーク	4/30	1	50.8%	1	0	10/29
	(株)ジャムコ	5/8	3	33.3%	1	(注2)	11/10
サンコール(株)	5/12	2	25.8%	1	(注2)	10/30	
金属・エネルギー	伊藤忠エネクス(株)	43	52.3%	22	(注2)	10/30	
生活資材・ 化学品	大建工業(株)	10/14	10	20.5%	2	(注2)	10/30
	タキロン(株)	5/13	15	27.1%	4	(注2)	11/10
食料	伊藤忠食品(株)	5/11	32	50.8%	(注7)	(注2)	11/12
	(株)吉野家ホールディングス	10/8	△ 13	21.0%	△ 3	△ 1	10/8
	ジャパンフーズ(株)	4/28	5	34.8%	2	2	10/29
	不二製油(株)	10/29	90	25.7%	23	(注2)	11/6
	(株)ファミリーマート	10/1	150	31.5%	47	31	10/8
プリマハム(株)	5/15	22	39.8%	9	(注2)	11/6	
金融・不動産・ 保険・物流	(株)センチュリー21・ジャパン	4/24	5	59.2%	3	1	10/23
	F Xプライム(株)	(注8)	(注8)	55.0%	(注8)	(注2)	10/30
	(株)オリエントコーポレーション	10/13	93	32.6%	(注9)	7	10/29
	イー・ギャランティ(株)	5/14	3	31.7%	1	(注2)	10/30

(注1)上記【主要な関係会社(上場) 通期見通し】にある「通期取込損益見通し」欄に記載されている数値は、各社の年間公表見通しに取込比率を乗じた数値であり、米国会計基準修正額を含んでおりません。

(注2)「当第2四半期連結累計期間実績」欄には、米国会計基準修正後の当社取込損益を記載しております。10月30日以降に公表する会社につきましては、当該会社を含め主要な関係会社の公表終了後(11月下旬頃予定)、当社ホームページにて上記一覧を更新いたしますので併せてご参照ください。

(注3)当該会社は業績の公表を個別に行うため、当該会社の公表数値をご参照ください。

(注4)シーアイ化成(株)及び(株)アイ・ロジスティクスは、当第1四半期より当社の連結子会社となっております。なおシーアイ化成(株)は6月17日に東京証券取引所第一部を上場廃止となり、(株)アイ・ロジスティクスは7月10日に東京証券取引所第二部を上場廃止となっております。

(注5)平成21年4月1日付けで宇宙・情報・マルチメディアカンパニーは、情報通信・航空電子カンパニーに名称変更しております。

(注6)東京センチュリーリース(株)に関しましては、当年度に事業再編に付随して発生した利益があります。従って、当該会社が公表する見通し数値に取込比率を乗じた数値と当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合もありうるため、上記の表における記載を差し控えております。

(注7)伊藤忠食品(株)は9月決算会社であるため、同社の21年度下期(21年4月～9月)及び22年度上期(21年10月～22年3月)の損益を当社の21年度損益として取込むこととなります。従い、同社の年間公表見通しに取込比率を乗じた数値では当社取込損益見通しとはならないため、上記の表における記載を差し控えております。

(注8)F Xプライム(株)は決算実績を公表しておりますが、個社で業績予想の開示を行っていないことから、上記の表における記載を差し控えております。

(注9)当社は米国会計基準を採用しております。信販業における金融取引に関しましては、米国会計基準と本邦における会計基準との間に会計上の取扱が異なる事象が少なからず存在します。従って、(株)オリエントコーポレーションに関しましては、当該会社が公表する見通し数値に取込比率を乗じた数値と米国会計基準修正後の数値に取込比率を乗じた当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合もありうるため、上記の表における記載を差し控えております。

4. 四半期連結財務諸表

四半期連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。なお、当第2四半期連結累計期間（6か月）及び当第2四半期連結会計期間（3か月）における四半期連結財務諸表については、監査法人によるレビューは未了です。また、当第1四半期にSFAS第160号（コーディフィケーションに伴いASCトピック810（連結）に移行）を適用したことに伴い、前第2四半期連結累計期間（6か月）及び前第2四半期連結会計期間（3か月）における四半期連結財務諸表については、組替再表示しております。当該組替再表示後の四半期連結財務諸表についても、監査法人によるレビューは未了です。

(1) 連結損益計算書【第2四半期連結累計期間（6か月）】

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 平成21/4～平成21/9	前年 同 期 平成20/4～平成20/9	前年 同 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	1,389,037	1,190,136	198,901	16.7
売買取引に係る差損益及び手数料	262,013	306,585	△44,572	△14.5
収益計	1,651,050	1,496,721	154,329	10.3
商品販売等に係る原価	△1,211,043	△954,629	△256,414	26.9
売上総利益	440,007	542,092	△102,085	△18.8
その他の収益・費用 :				
販売費及び一般管理費	△381,997	△365,448	△16,549	4.5
貸倒引当金繰入額	△4,341	△12,369	8,028	△64.9
受取利息	5,212	8,367	△3,155	△37.7
支払利息	△18,388	△22,867	4,479	△19.6
受取配当金	10,354	17,830	△7,476	△41.9
投資及び有価証券に係る損益	5,158	5,002	156	—
固定資産に係る損益	1,957	△823	2,780	—
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	9,129	—	9,129	—
その他の損益	2,550	△2,518	5,068	—
その他の収益・費用計	△370,366	△372,826	2,460	△0.7
法人税等及び持分法による投資損益前利益	69,641	169,266	△99,625	△58.9
法人税等	△31,199	△61,458	30,259	△49.2
持分法による投資損益前利益	38,442	107,808	△69,366	△64.3
持分法による投資損益	20,776	34,921	△14,145	△40.5
四半期純利益	59,218	142,729	△83,511	△58.5
非支配持分に帰属する四半期純利益	△3,882	△3,604	△278	7.7
当社株主に帰属する四半期純利益	55,336	139,125	△83,789	△60.2

- (注)1. 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当第2四半期連結累計期間4,801,978百万円、前年同期6,431,191百万円です。また、日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第2四半期連結累計期間53,669百万円、前年同期164,275百万円です。
2. 平成21年1月28日及び平成21年5月22日に公表いたしました「(訂正)過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」に伴い、前年同期の数値を修正して表示しております。
3. 当第1四半期よりSFAS第160号を適用しました。なお、当該SFAS第160号は、当第2四半期においてASCトピック810に移行されました。詳細につきましては、P.20(11)「新会計基準」をご参照ください。
4. 「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」は、当第1四半期の決算短信においては「その他の損益」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期より独立した項目として表示しております。

(2) 連結包括損益計算書【第2四半期連結累計期間（6か月）】

(単位：百万円、△は損失・減少)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 平成21/4～平成21/9	前年 同 期 平成20/4～平成20/9	前年 同 期 比 増 減 額
四半期その他の包括利益(税効果控除後) :			
為替換算調整額	84,908	△41,776	126,684
年金債務調整額	1,927	230	1,697
未実現有価証券損益	29,095	△33,389	62,484
未実現デリバティブ評価損益	1,935	△6,366	8,301
四半期その他の包括利益(税効果控除後)計	117,865	△81,301	199,166
四 半 期 包 括 利 益	177,083	61,428	115,655
非支配持分に帰属する四半期包括利益	△6,464	△2,591	△3,873
当社株主に帰属する四半期包括利益	170,619	58,837	111,782

- (注)1. 平成21年1月28日に公表いたしました「(訂正)過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」に伴い、前年同期の数値を修正して表示しております。
2. 当第1四半期よりSFAS第160号を適用しました。なお、当該SFAS第160号は、当第2四半期においてASCトピック810に移行されました。詳細につきましては、P.20(11)「新会計基準」をご参照ください。

収 益	(単位:億円)	当1-2Q累計	前年同期	増 減	主たる増減要因/主要内訳
収 益		16,511	14,967	+ 1,543	自動車市場低迷、日米住宅市況低迷に加え、金属資源・エネルギー価格下落の影響等による減少があったものの、伊藤忠エネチス(株)をはじめとした新規連結子会社の影響等により増収
売 上 総 利 益	(単位:億円)	当1-2Q累計	前年同期	増 減	
売 上 総 利 益		4,400	5,421	△ 1,021	既存会社の収益減少等に伴う減少△1,216 (内、金属・エネルギー△773、機械△174、生活資材・化学品△114等) 新規連結子会社化に伴う増加+448、 連結子会社連結除外に伴う減少△66、 期中為替変動に伴う減少△187 P.16-17「セグメント情報」参照
販売費及び一般管理費	(単位:億円)	当1-2Q累計	前年同期	増 減	
販売費及び一般管理費		△ 3,820	△ 3,654	△ 165	既存会社の経費減少+94、 (内、退職給付費用の増加△32) 新規連結子会社化に伴う増加△432、 (内、退職給付費用の増加△10) 連結子会社連結除外に伴う減少+62、 期中為替変動に伴う減少+111
内、人件費		△ 1,536	△ 1,407	△ 129	
(退職給付費用)		(△ 100)	(△ 58)	(△ 42)	
内、その他経費		△ 2,284	△ 2,247	△ 37	
(支払手数料・物流費)		(△ 1,226)	(△ 1,246)	(+ 20)	
(賃借料・減価償却費等)		(△ 453)	(△ 380)	(△ 74)	
(旅費・交通費)		(△ 107)	(△ 130)	(+ 23)	
(その他)		(△ 497)	(△ 491)	(△ 6)	
貸倒引当金繰入額	(単位:億円)	当1-2Q累計	前年同期	増 減	
貸倒引当金繰入額		△ 43	△ 124	+ 80	前年同期のモジュール向け債権に係る貸倒引当金計上の反動(+108)、 貸倒引当率上昇による一般債権に対する引当金増加等(△28)
金融収支	(単位:億円)	当1-2Q累計	前年同期	増 減	
金融収支		△ 28	33	△ 62	受取配当金の減少、金利収支の改善等
内、受取利息		52	84	△ 32	
支払利息		△ 184	△ 229	+ 45	
金利収支		△ 132	△ 145	+ 13	
受取配当金		104	178	△ 75	
投資及び有価証券に係る損益	(単位:億円)	当1-2Q累計	前年同期	増 減	
投資及び有価証券に係る損益		52	50	+ 2	支配獲得に伴う既保有株式再評価損△35(→△35)、 株式評価損減少+44(△123→△79)、株式売却損益悪化△30(200→170)、 事業整理損減少他+23(△27→△4)
固定資産に係る損益	(単位:億円)	当1-2Q累計	前年同期	増 減	
固定資産に係る損益		20	8	+ 28	固定資産売却損益好転+20(6→27)、 固定資産評価損減少他+8(△15→△7)
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	(単位:億円)	当1-2Q累計	前年同期	増 減	
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益		91	-	+ 91	シーアイ化成(株)及び(株)アイ・ロジスティクス(株)の支配獲得に伴う利益
その他の損益	(単位:億円)	当1-2Q累計	前年同期	増 減	
その他の損益		26	25	+ 51	為替損益の好転+32(△41→△9)、その他の好転+19(16→35)
法人税等	(単位:億円)	当1-2Q累計	前年同期	増 減	
法人税等		△ 312	△ 615	+ 303	
持分法による投資損益	(単位:億円)	当1-2Q累計	前年同期	増 減	
持分法による投資損益		208	349	△ 141	(東京セチェリリス(株)(注)〔事業再編に付随して発生した利益+11等〕 頂新(ケイマ)ホールディング+11(→11)、日伯鉄鉱石(株)+10(→10)、 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)△110(101→△9)、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの持分法による投資損益△43(50→7)、 (株)オリエントコーポレーション△33(45→13)、日伯紙パルプ資源開発(株)△23(9→△14)等 P.23「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照 (注)当社の公表日以降に業績の公表を個別に行うため、これ以外の取込損益の記載を控えております。
売 上 高	(単位:億円)	当1-2Q累計	前年同期	増 減	
売 上 高		48,020	64,312	△ 16,292	P.16-17「セグメント情報」参照
(売上総利益率)		(9.2%)	(8.4%)	(+ 0.7%)	期中為替変動に伴う影響額約△1,800
営 業 利 益	(単位:億円)	当1-2Q累計	前年同期	増 減	
営 業 利 益		537	1,643	△ 1,106	P.16-17「セグメント情報」参照
実 態 利 益	(単位:億円)	当1-2Q累計	前年同期	増 減	
実 態 利 益		760	2,149	△ 1,389	(*)括弧内は前年同期比増減 実態利益(*) (△1,389) = 売上総利益(△1,021) + 販売費及び一般管理費(△165) + 金融収支(△62) + 持分法による投資損益(△141)

(参考: ¥/US\$期中平均レート)

【3月決算会社】

21/4-9月	20/4-9月	変 動 幅
96.34	105.11	△ 8.77
20/4-9月	19/4-9月	変 動 幅
105.11	119.73	△ 14.62

(参考: ¥/豪\$期中平均レート)

【3月決算会社】

21/1-6月	20/1-6月	変 動 幅	21/4-9月	20/4-9月	変 動 幅
94.22	105.69	△ 11.47	73.61	97.98	△ 24.37
20/1-6月	19/1-6月	変 動 幅	20/4-9月	19/4-9月	変 動 幅
105.69	119.49	△ 13.80	97.98	99.46	△ 1.48

(3) 連結損益計算書【第2四半期連結会計期間(3か月)】

(単位:百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第2四半期 連結会計期間 平成21/7～平成21/9	前年同 期 平成20/7～平成20/9	前年同 期 比	
			増 減 額	増減率 %
収 益 :				
商品販売等に係る収益	748,321	602,632	145,689	24.2
売買取引に係る差損益及び手数料	135,490	165,228	△29,738	△18.0
収益計	883,811	767,860	115,951	15.1
商品販売等に係る原価	△650,137	△473,449	△176,688	37.3
売上総利益	233,674	294,411	△60,737	△20.6
その他の収益・費用:				
販売費及び一般管理費	△192,636	△186,515	△6,121	3.3
貸倒引当金繰入額	△454	△11,712	11,258	△96.1
受取利息	2,697	3,931	△1,234	△31.4
支払利息	△9,351	△11,091	1,740	△15.7
受取配当金	4,411	7,454	△3,043	△40.8
投資及び有価証券に係る損益	2,402	△878	3,280	—
固定資産に係る損益	△356	△1,939	1,583	—
その他の損益	904	△291	1,195	—
その他の収益・費用計	△192,383	△201,041	8,658	△4.3
法人税等及び持分法による投資損益前利益	41,291	93,370	△52,079	△55.8
法人税等	△15,335	△30,152	14,817	△49.1
持分法による投資損益前利益	25,956	63,218	△37,262	△58.9
持分法による投資損益	11,386	15,991	△4,605	△28.8
四半期純利益	37,342	79,209	△41,867	△52.9
非支配持分に帰属する四半期純利益	△2,438	△2,558	120	△4.7
当社株主に帰属する四半期純利益	34,904	76,651	△41,747	△54.5

- (注)1. 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当第2四半期連結会計期間2,609,441百万円、前年同期3,366,765百万円です。また、日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第2四半期連結会計期間40,584百万円、前年同期96,184百万円です。
2. 平成21年1月28日及び平成21年5月22日に公表いたしました「(訂正)過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」に伴い、前年同期の数値を修正して表示しております。
3. 当第1四半期よりSFAS第160号を適用しました。なお、当該SFAS第160号は、当第2四半期においてASCトピック810に移行されました。詳細につきましては、P.20(11)「新会計基準」をご参照ください。

(4) 連結包括損益計算書【第2四半期連結会計期間(3か月)】

(単位:百万円、△は損失・減少)

科 目	当第2四半期 連結会計期間 平成21/7～平成21/9	前年同 期 平成20/7～平成20/9	前年同 期 比 増 減 額
四半期その他の包括利益(税効果控除後):			
為替換算調整額	21,011	△8,882	29,893
年金債務調整額	1,272	601	671
未実現有価証券損益	3,549	△46,939	50,488
未実現デリバティブ評価損益	1,696	△10,915	12,611
四半期その他の包括利益(税効果控除後)計	27,528	△66,135	93,663
四半期包括利益	64,870	13,074	51,796
非支配持分に帰属する四半期包括利益	△3,204	△2,241	△963
当社株主に帰属する四半期包括利益	61,666	10,833	50,833

- (注)1. 平成21年1月28日に公表いたしました「(訂正)過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」に伴い、前年同期の数値を修正して表示しております。
2. 当第1四半期よりSFAS第160号を適用しました。なお、当該SFAS第160号は、当第2四半期においてASCトピック810に移行されました。詳細につきましては、P.20(11)「新会計基準」をご参照ください。

収 益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増 減	主たる増減要因/主要内訳												
収 益		8,838	7,679	+ 1,160	自動車市場低迷、日米住宅市況低迷に加え、金属資源・エネルギー価格下落の影響等による減少があったものの、伊藤忠エネクス(株)をはじめとした新規連結子会社の影響等により増収												
売 上 総 利 益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増 減													
売 上 総 利 益		2,337	2,944	△ 607	既存会社の収益減少等に伴う減少△722 (内、金属・エネルギー△472、機械△109、生活資材・化学品△69等) 新規連結子会社化に伴う増加+235、 連結子会社連結除外に伴う減少△34、 期中為替変動に伴う減少△87 P.18-19「セグメント情報」参照												
販売費及び一般管理費	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増 減													
販売費及び一般管理費		△ 1,926	△ 1,865	△ 61	既存会社の経費減少+83、 (内、退職給付費用の増加△12) 新規連結子会社化に伴う増加△216、 (内、退職給付費用の増加△5) 連結子会社連結除外に伴う減少+31、 期中為替変動に伴う減少+41												
		内、人件費	△ 770	△ 712	△ 58												
		(退職給付費用)	(△ 52)	(△ 35)	(△ 16)												
		内、その他経費	△ 1,156	△ 1,153	△ 3												
		(支払手数料・物流費)	(△ 621)	(△ 652)	(+ 31)												
		(賃借料・減価償却費等)	(△ 225)	(△ 190)	(△ 35)												
		(旅費・交通費)	(△ 55)	(△ 68)	(+ 13)												
		(その他)	(△ 255)	(△ 243)	(△ 12)												
貸倒引当金繰入額	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増 減													
貸倒引当金繰入額		△ 5	△ 117	+ 113	前年同期のモロル向け債権に係る貸倒引当金計上の反動(+108)等												
金融収支	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増 減													
金融収支		△ 22	3	△ 25	受取配当金の減少、金利収支の改善等												
		内、受取利息	27	39	△ 12												
		支払利息	△ 94	△ 111	+ 17												
		金利収支	△ 67	△ 72	+ 5												
		受取配当金	44	75	△ 30												
					米ドル金利の低下を主因とした金利収支の改善等 LNG関連△25(46→21)等												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当四半期</th> <th>前年同期</th> <th>変動幅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>円TIBOR 3M (7-9月平均)</td> <td>0.553%</td> <td>0.854%</td> <td>△ 0.301%</td> </tr> <tr> <td>US\$LIBOR 3M (4-6月平均)</td> <td>0.840%</td> <td>2.752%</td> <td>△ 1.912%</td> </tr> </tbody> </table>		当四半期	前年同期	変動幅	円TIBOR 3M (7-9月平均)	0.553%	0.854%	△ 0.301%	US\$LIBOR 3M (4-6月平均)	0.840%	2.752%	△ 1.912%
	当四半期	前年同期	変動幅														
円TIBOR 3M (7-9月平均)	0.553%	0.854%	△ 0.301%														
US\$LIBOR 3M (4-6月平均)	0.840%	2.752%	△ 1.912%														
投資及び有価証券に係る損益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増 減													
投資及び有価証券に係る損益		24	△ 9	+ 33	株式評価損増加△1(△49→△50)、株式売却損益好転+25(58→83)、事業整理損減少他+9(△18→△9)												
固定資産に係る損益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増 減													
固定資産に係る損益		△ 4	△ 19	+ 16	固定資産評価損減少+10(△19→△9)、 固定資産売却損益好転他+6(△0→6)												
その他の損益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増 減													
その他の損益		9	△ 3	+ 12	為替損益の好転+35(△35→0)、その他の悪化△23(32→9)												
法人税等	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増 減													
法人税等		△ 153	△ 302	+ 148													
持分法による投資損益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増 減													
持分法による投資損益		114	160	△ 46	日伯鉄鉱石(株)+9(→9)、頂新(ケイマン)ホールディング+6(→6)、 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)△70(54→△16)、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの持分法による投資損益△29(34→5)、 (株)オリエントコーポレーション△11(18→6)、日伯紙パルプ資源開発(株)△10(0→△11)等 P.24「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照												
売 上 高	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増 減													
売 上 高		26,094	33,668	△ 7,573	P.18-19「セグメント情報」参照												
(売上総利益率)		(9.0%)	(8.7%)	(+ 0.2%)	期中為替変動に伴う影響額約△1,000												
営 業 利 益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増 減													
営 業 利 益		406	962	△ 556	P.18-19「セグメント情報」参照												
実 態 利 益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増 減													
実 態 利 益		502	1,242	△ 740	(*)括弧内は前年同期比増減 実態利益(*) (△740) = 売上総利益(△607) + 販売費及び一般管理費(△61) + 金融収支(△25) + 持分法による投資損益(△46)												

(5) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成21年 9月 末	平成21年 3月 末	増 減 額	科 目	平成21年 9月 末	平成21年 3月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	547,730	628,820	△81,090	短期借入金	377,463	538,161	△160,698
定期預金	4,015	3,738	277	1年以内に期限の 到来する長期債務	91,753	90,631	1,122
有価証券	6,653	9,214	△2,561	営業債務	1,136,566	1,041,740	94,826
営業債権	1,314,445	1,282,695	31,750	(支払手形)	(113,125)	(134,591)	(△21,466)
(受取手形)	(144,479)	(161,533)	(△17,054)	(買掛金)	(1,023,441)	(907,149)	(116,292)
(売掛金)	(1,187,091)	(1,135,031)	(52,060)	関連会社に対する債務	20,000	16,618	3,382
(貸倒引当金)	(△17,125)	(△13,869)	(△3,256)	未払費用	114,245	125,062	△10,817
関連会社に対する債権	117,040	106,934	10,106	未払法人税等	23,807	45,472	△21,665
たな卸資産	547,923	509,503	38,420	前受金	106,855	96,769	10,086
前渡金	98,460	91,871	6,589	繰延税金負債	1,170	983	187
前払費用	34,387	29,817	4,570	その他の流動負債	210,605	192,681	17,924
繰延税金資産	40,965	40,556	409				
その他の流動資産	245,580	235,046	10,534				
流動資産合計	2,957,198	2,938,194	19,004	流動負債合計	2,082,464	2,148,117	△65,653
関連会社に対する投資 及び長期債権	913,575	754,062	159,513	長期債務	2,103,046	1,934,421	168,625
その他の投資	449,012	426,054	22,958	退職給与及び年金債務	51,186	54,697	△3,511
その他の長期債権	152,590	155,427	△2,837	長期繰延税金負債	25,533	17,502	8,031
貸倒引当金	△59,138	△60,704	1,566	負債合計	4,262,229	4,154,737	107,492
投資及び長期債権合計	1,456,039	1,274,839	181,200	資本金	202,241	202,241	—
土地	162,818	145,881	16,937	資本剰余金	137,046	137,171	△125
建物	401,609	336,630	64,979	利益剰余金	839,561	796,882	42,679
機械及び装置	398,663	328,940	69,723	(利益準備金)	(14,742)	(13,183)	(1,559)
器具及び備品	80,894	69,907	10,987	(その他の利益剰余金)	(824,819)	(783,699)	(41,120)
鉱業権	69,054	60,245	8,809	累積その他の包括利益(△損失)	△168,883	△284,172	115,289
建設仮勘定	24,079	16,846	7,233	(為替換算調整額)	(△101,807)	(△185,363)	(83,556)
減価償却累計額	△487,336	△397,675	△89,661	(年金債務調整額)	(△103,990)	(△106,013)	(2,023)
				(未実現有価証券損益)	(41,481)	(13,686)	(27,795)
				(未実現デリバティブ評価損益)	(△4,567)	(△6,482)	(1,915)
有形固定資産合計	649,781	560,774	89,007	自己株式	△2,752	△2,711	△41
前払年金費用	1,166	1,079	87	株主資本計	1,007,213	849,411	157,802
長期繰延税金資産	116,544	136,389	△19,845	非支配持分	192,273	187,944	4,329
その他の資産	280,987	280,817	170	資本合計	1,199,486	1,037,355	162,131
資産合計	5,461,715	5,192,092	269,623	負債及び資本合計	5,461,715	5,192,092	269,623

(注) 当第1四半期よりSFAS第160号を適用しました。なお、当該SFAS第160号は、当第2四半期においてASCトピック810に移行されました。詳細につきましては、P.20(11)「新会計基準」をご参照ください。

資 産 の 部 :	(単位: 億円)			主たる増減要因						
	21/9 末	21/3 末	増 減							
現 預 金	5,517	6,326	△ 808							
営 業 債 権	13,144	12,827	+ 318	金属・エネルギー、生活資材・化学品等で増加、機械、情報通信・航空電子等で減少						
た な 卸 資 産	5,479	5,095	+ 384	金属・エネルギー、不動産等で増加、機械で減少						
そ の 他 の 流 動 資 産	2,456	2,350	+ 105	その他流動資産の増加等						
関 連 会 社 に 対 す る 投 資 債 権	9,136	7,541	+ 1,595	繊維、金属・エネルギー、食料等で増加						
そ の 他 の 投 資	4,490	4,261	+ 230	前年度末比株価回復による影響等						
有 形 固 定 資 産	6,498	5,608	+ 890	シニア化成(株)、(株)アイ・ロジスティクスの子会社化に伴う増加等						
長 期 繰 延 税 金 資 産	1,165	1,364	△ 198	未実現有価証券損益の好転に伴う減少等						
総 資 産 (資 産 合 計)	54,617	51,921	+ 2,696	当第 2 四半期末の総資産は、現預金が減少したものの、生活資材・化学品及び金融・不動産・保険・物流における新規連結子会社の影響による増加、金属・エネルギーにおける油価上昇に伴う営業債権の増加、たな卸資産の増加、海外資源開発関連における設備投資等による有形固定資産の増加、並びに豪ドル高、レアル高の影響による増加、加えて繊維、食料における新規投資等があり、その結果、前年度末比 2,696 億円 (5.2%) 増加の 5兆 4,617 億円となりました。						
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【参考】</p> <p>シニア化成(株)、(株)アイ・ロジスティクス 連結子会社化による影響額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>営 業 債 権</td> <td>253億円</td> </tr> <tr> <td>た な 卸 資 産</td> <td>109億円</td> </tr> <tr> <td>有 形 固 定 資 産</td> <td>444億円</td> </tr> </table> </div>					営 業 債 権	253億円	た な 卸 資 産	109億円	有 形 固 定 資 産	444億円
営 業 債 権	253億円									
た な 卸 資 産	109億円									
有 形 固 定 資 産	444億円									
負 債 の 部 :	(単位: 億円)									
	21/9 末	21/3 末	増 減							
営 業 債 務	11,366	10,417	+ 948	金属・エネルギー、生活資材・化学品、食料等で増加、機械等で減少						
そ の 他 の 流 動 負 債	2,106	1,927	+ 179	その他流動負債等の増加						
[有 利 子 負 債]	(単位: 億円)									
	21/9 末	21/3 末	増 減							
短 期 借 入 金	3,775	5,382	△ 1,607	シニア化成(株)の子会社化による増加、有利子負債の短期から長期へのシフト						
長 期 借 入 金 (短 期)	872	819	+ 53							
社 債 (短 期)	45	87	△ 42							
流 動 計	4,692	6,288	△ 1,596							
長 期 借 入 金	17,455	16,104	+ 1,351	シニア化成(株)の子会社化による増加、有利子負債の短期から長期へのシフト						
社 債 (長 期)	1,738	1,502	+ 236							
固 定 計	19,193	17,605	+ 1,587							
有 利 子 負 債 計	23,885	23,893	△ 9							
現 預 金	5,517	6,326	△ 808							
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	18,367	17,568	+ 800	有利子負債は、前年度末比ほぼ横ばいの 2兆 3,885 億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比 800 億円 (4.6%) 増加の 1兆 8,367 億円となりました。NET DERは前年度末比 0.2ポイント改善し 1.8倍となりました。						
NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)	1.8倍	2.1倍	0.2改善							
資 本 の 部 :	(単位: 億円)									
	21/9 末	21/3 末	増 減							
資 本 金	2,022	2,022	-							
資 本 剰 余 金	1,370	1,372	△ 1							
利 益 剰 余 金 (利 益 準 備 金)	(147) (132)	(+ 16)								
(そ の 他 の 利 益 剰 余 金)	(8,248) (7,837)	(+ 411)		当社株主帰属四半期純利益+553、支払配当金△127、利益準備金繰入額等△16						
累 積 そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失)	△ 1,689	△ 2,842	+ 1,153							
(為 替 換 算 調 整 額)	(△ 1,018) (△ 1,854)	(+ 836)		主として豪ドル高、レアル高の影響等						
(年 金 債 務 調 整 額)	(△ 1,040) (△ 1,060)	(+ 20)								
(未 実 現 有 価 証 券 損 益)	(415) (137)	(+ 278)		前年度末比株価回復による影響等						
(未 実 現 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益)	(△ 46) (△ 65)	(+ 19)								
自 己 株 式	△ 28	△ 27	△ 0							
株 主 資 本 計 (株 主 資 本 比 率)	10,072 (18.4%)	8,494 (16.4%)	+ 1,578 (+ 2.1%)							
非 支 配 持 分	1,923	1,879	+ 43							
資 本 合 計	11,995	10,374	+ 1,621							
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>『財務会計基準審議会基準書』第160号(コーデフィケーションに伴いASCトピック810に移行)適用前の「資本」に相当する株主資本(すなわち、前年度までの(親会社に係る)資本)は、配当金の支払いによる減少、当社株主に帰属する四半期純利益(累計)の積上げ、為替換算調整額の改善、株式市況回復による未実現有価証券損益の改善等により、前年度末比 1,578 億円 (18.6%) 増加の 1兆 72 億円となりました。株主資本比率は前年度末比 2.1ポイント上昇し 18.4%となりました。株主資本に非支配持分を加えた「資本」(グループ全体の資本合計)は、前年度末比 1,621 億円 (15.6%) 増加の 1兆 1,995 億円となりました。</p> </div>										
(参 考 : 期 末 日 レ ー ト)	(¥ / US \$)	【 3 月 決 算 会 社 】		(¥ / 豪 \$)						
		21/9 末	21/3 末	変 動 幅						
		90.21	98.23	△ 8.02						
		20/9 末	20/3 末	変 動 幅						
		103.57	100.19	+ 3.38						
(参 考 : 日 経 平 均 株 価)		21/9 末	21/3 末	変 動 幅						
		10,133	8,109	+ 2,024						
		【 12 月 決 算 会 社 】								
		21/6 末	20/12 末	変 動 幅						
		96.01	91.03	+ 4.98						
		20/6 末	19/12 末	変 動 幅						
		106.42	114.15	△ 7.73						
		21/9 末	21/3 末	変 動 幅						
		78.96	67.01	+ 11.95						
		20/9 末	20/3 末	変 動 幅						
		82.87	91.74	△ 8.87						

(6)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 平成21/4～平成21/9	前年同期 平成20/4～平成20/9
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	59,218	142,729
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	34,908	35,979
貸倒引当金繰入額	4,341	12,369
投資及び有価証券に係る損益	△5,158	△5,002
固定資産に係る損益	△1,957	823
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	△9,129	—
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△9,787	△21,928
繰延税金	9,145	△3,727
資産・負債の変動他	21,110	△98,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,691	62,320
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△37,847	△62,934
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△79,054	△10,977
投資等の取得及び売却	△20,428	△26,038
長期債権の発生及び回収	2,337	△2,842
定期預金の増減	△300	△11,734
有価証券の増減	660	△251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,632	△114,776
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	148,177	△34,166
短期借入金の増減	△185,055	65,409
その他	△19,150	△17,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,028	14,043
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	6,879	△8,501
現金及び現金同等物の増減額	△81,090	△46,914
現金及び現金同等物の期首残高	628,820	446,311
現金及び現金同等物の期末残高	547,730	399,397

- (注)1. 平成21年1月28日に公表いたしました「(訂正)過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」に伴い、前年同期の数値を修正して表示しております。
2. 当第1四半期よりSFAS第160号を適用しました。なお、当該SFAS第160号は、当第2四半期においてASCトピック810に移行されました。詳細につきましては、P.20(11)「新会計基準」をご参照ください。

表示方法について
(補足)

キャッシュイン(収入)はプラス / キャッシュアウト(支出)はマイナス
「資産の減少」または「負債の増加」 ⇒ キャッシュイン (現金の入金)
「資産の増加」または「負債の減少」 ⇒ キャッシュアウト (現金の支出)

営業活動による
キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	当1-2Q累計	前年同期	増減	主要内訳
四半期純利益	592	1,427	△ 835	
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	224	185	+ 38	当1-2Q累計: 減価償却費等+349、繰延税金+91 持分法投資損益(受取配当金差引後)△98 子会社取得におけるバーゲン・チェス取引に係る利益△91 等 前年同期: 減価償却費等+360、貸倒引当金繰入額+124 投資及び有価証券損益△50 持分法投資損益(受取配当金差引後)△219 等
資産・負債の変動他	211	△ 989	+ 1,200	当1-2Q累計: 営業債権債務(ネット入金)+732、たな卸資産のネット増加△171 その他△350 前年同期: たな卸資産のネット増加△873 等
(営業活動による キャッシュ・フロー)	1,027	623	+ 404	

投資活動による
キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	当1-2Q累計	前年同期	増減	主要内訳
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 378	△ 629	+ 251	当1-2Q累計: 資源開発関連子会社での取得△126 親会社での取得△42 等 前年同期: 資源開発関連子会社での取得△312 航空機関連子会社での取得△99 等
関連会社に対する 投資及び長期債権の増減	△ 791	△ 110	△ 681	当1-2Q累計: 食料、繊維関連での投資及び売却△670 リース関連事業への投資△59 等 前年同期: 機械関連での関連会社に対する貸付金のネット増加△80 等
投資等の 取得及び売却	△ 204	△ 260	+ 56	当1-2Q累計: シーアイ化成株及び(株)アイ・ロップ・スティックスの連結子会社化(TOB実施)に 伴う支出(現預金控除後)△87 資源開発関連での投資△76 等 前年同期: 機械、資源開発関連での投資△289 親会社保有株式の取得及び売却+122 等
長期債権の 発生及び回収	23	△ 28	+ 52	当1-2Q累計: 親会社での発生及び回収+39 等 前年同期: 機械子会社での長期債権の発生及び回収△49 等
定期預金の増減	△ 3	△ 117	+ 114	前年同期: 資源開発子会社での定期預金の増加△137 等
有価証券の増減	7	△ 3	+ 9	
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 1,346	△ 1,148	△ 199	

(単位: 億円)

長期債務による
調達及び返済

	当1-2Q累計	前年同期	増減	主要内訳
	1,482	△ 342	+ 1,823	当1-2Q累計: 親会社での調達及び返済+1,820(ネット調達) 等 前年同期: 親会社での調達及び返済△262(ネット返済) 等

⇒連結貸借対照表の短期債務のうち「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、
長期債務として認識しております。

短期借入金の増減

	当1-2Q累計	前年同期	増減	主要内訳
	△ 1,851	654	△ 2,505	当1-2Q累計: 親会社による調達及び返済△1,907(ネット返済) 等 前年同期: 親会社による調達及び返済+134(ネット調達) 海外現地法人での調達及び返済+555(ネット調達) 等

⇒連結貸借対照表の短期債務のうち「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、
長期債務として認識しております。

その他

	当1-2Q累計	前年同期	増減	主要内訳
	△ 192	△ 172	△ 20	当1-2Q累計: 支払配当金△127、少数株主への支払配当△45 等 前年同期: 支払配当金△150、少数株主への支払配当△41 等

(財務活動による
キャッシュ・フロー)

	△ 560	140	△ 701
--	-------	-----	-------

(7) セグメント情報

オペレーティングセグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業におけるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、多角的に営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョンカンパニー制を導入しており、当期及び前年同期のカンパニー別営業活動の状況は次のとおりです。なお、平成21年4月1日付けで宇宙・情報・マルチメディアカンパニーは、情報通信・航空電子カンパニーに名称変更しております。

【第2四半期連結累計期間(6か月)】

当第2四半期連結累計期間 (平成21/4～平成21/9)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	244,334	351,071	277,277	1,379,233	850,338	1,556,578	66,702	76,445	4,801,978
セグメント間 内部売上高	295	1,148	2,825	156	10,053	187	6,253	△20,917	—
売上高合計	244,629	352,219	280,102	1,379,389	860,391	1,556,765	72,955	55,528	4,801,978
売上総利益	45,551	23,953	61,655	57,583	51,849	171,255	16,749	11,412	440,007
営業利益	7,683	△1,285	6,423	16,665	12,591	21,200	△2,278	△7,330	53,669
当社株主に帰属する 四半期純利益	7,106	4,018	1,216	26,084	8,145	18,505	2,349	△12,087	55,336
(持分法投資損益)	(4,843)	(5,108)	(293)	(2,727)	(△631)	(7,181)	(2,173)	(△918)	(20,776)
セグメント別資産	367,025	572,640	502,379	1,168,294	697,705	1,158,933	393,846	600,893	5,461,715

前年同期 (平成20/4～平成20/9)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	287,144	763,060	286,038	2,147,437	1,139,502	1,639,773	74,058	94,179	6,431,191
セグメント間 内部売上高	316	595	2,221	199	10,169	299	4	△13,803	—
売上高合計	287,460	763,655	288,259	2,147,636	1,149,671	1,640,072	74,062	80,376	6,431,191
売上総利益	46,896	45,324	61,067	111,457	64,968	169,834	22,543	20,003	542,092
営業利益	10,830	1,417	4,582	98,538	22,318	17,893	3,837	4,860	164,275
当社株主に帰属する 四半期純利益	13,239	3,661	1,874	86,413	13,203	12,410	6,627	1,698	139,125
(持分法投資損益)	(2,086)	(1,952)	(334)	(15,076)	(2,000)	(6,947)	(6,020)	(506)	(34,921)
セグメント別資産	342,018	733,111	528,881	1,066,698	805,340	1,123,450	422,401	424,355	5,446,254

平成21年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	360,431	639,939	490,159	1,016,596	611,375	1,054,127	381,800	637,665	5,192,092
----------	---------	---------	---------	-----------	---------	-----------	---------	---------	-----------

前年同期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	△42,810	△411,989	△8,761	△768,204	△289,164	△83,195	△7,356	△17,734	△1,629,213
セグメント間 内部売上高	△21	553	604	△43	△116	△112	6,249	△7,114	—
売上高合計	△42,831	△411,436	△8,157	△768,247	△289,280	△83,307	△1,107	△24,848	△1,629,213
売上総利益	△1,345	△21,371	588	△53,874	△13,119	1,421	△5,794	△8,591	△102,085
営業利益	△3,147	△2,702	1,841	△81,873	△9,727	3,307	△6,115	△12,190	△110,606
当社株主に帰属する 四半期純利益	△6,133	357	△658	△60,329	△5,058	6,095	△4,278	△13,785	△83,789
(持分法投資損益)	(2,757)	(3,156)	(△41)	(△12,349)	(△2,631)	(234)	(△3,847)	(△1,424)	(△14,145)
セグメント別資産	25,007	△160,471	△26,502	101,596	△107,635	35,483	△28,555	176,538	15,461

平成21年3月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	6,594	△67,299	12,220	151,698	86,330	104,806	12,046	△36,772	269,623
----------	-------	---------	--------	---------	--------	---------	--------	---------	---------

(注)1.持分法投資損益は、当社株主に帰属する四半期純利益の内数として記載しております。

2.売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

3.平成21年1月28日及び平成21年5月22日に公表いたしました「(訂正)過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」に伴い、機械セグメント、金属・エネルギーセグメント及び合計の前年同期の数値を修正して表示しております。

4.当第1四半期よりSFAS第160号を適用しました。なお、当該SFAS第160号は、当第2四半期においてASCトピック810に移行されました。詳細につきましては、P.20(11)「新会計基準」をご参照ください。

外部顧客に	(単位: 億円)	当1-2Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
対する売上高					
織	維	2,443	2,871	△ 428	㈱三景の連結子会社化による増加があったものの、繊維原料、織物、衣料品等の市況低迷により減収
機	械	3,511	7,631	△ 4,120	自動車、建機取引不調及び船舶取引については前年同期に新造船完成による引渡しが重なったことの影響もあり減収
情報通信・航空電子		2,773	2,860	△ 88	航空関連事業及び情報通信関連事業の全般的な不調により減収
金属・エネルギー		13,792	21,474	△ 7,682	伊藤忠エネクス㈱の連結子会社化による増加があったものの、金属資源・エネルギー価格の下落、鉄鉱石販売数量減少により減収
生活資材・化学品		8,503	11,395	△ 2,892	シーアイ化成㈱の連結子会社化による増加があったものの、昨秋以降の化学品価格の下落並びに日米住宅市況低迷、米国子会社売却による連結除外の影響により減収
食	料	15,566	16,398	△ 832	食品流通関連で取扱増加による増収があったものの、昨秋以降の飼料穀物・油脂等の食料原料価格下落により減収
金融・不動産・保険・物流		667	741	△ 74	㈱アイ・ロジスティクスの連結子会社化による増加があったものの、前年度の大規模開発マンション販売の反動及び金融関連事業において減収
その他及び修正消去		764	942	△ 177	北米における設備資材取引の不調及び為替円高による影響等により減収
計		48,020	64,312	△ 16,292	
売上総利益	(単位: 億円)	当1-2Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	456	469	△ 13	㈱三景の連結子会社化による増加はあったものの、繊維原料、織物、衣料品等の市況低迷により減益
機	械	240	453	△ 214	自動車、建機取引不調及び船舶取引については前年同期の反動による売上減により減益
情報通信・航空電子		617	611	+	6 国内携帯電話販売事業における増益はあったものの、航空機関連事業及び情報通信関連事業の全般的な不調によりほぼ横ばい
金属・エネルギー		576	1,115	△ 539	伊藤忠エネクス㈱の連結子会社化による増加があったものの、金属資源・エネルギー価格の下落、鉄鉱石販売数量減少により減益
生活資材・化学品		518	650	△ 131	シーアイ化成㈱の子会社化による増加があったものの、昨秋以降の化学品価格の下落並びに日米住宅市況の低迷、米国子会社売却による連結除外の影響により減益
食	料	1,713	1,698	+	14 食品流通関連での取扱増加・生鮮食料関連の採算向上により増益
金融・不動産・保険・物流		167	225	△ 58	㈱アイ・ロジスティクスの連結子会社化による増加があったものの、マンション分譲事業並びに金融関連事業での減収により減益
その他及び修正消去		114	200	△ 86	北米における設備資材取引の不調及び為替円高の影響等により減益
計		4,400	5,421	△ 1,021	
営業利益	(単位: 億円)	当1-2Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	77	108	△ 31	㈱三景の連結子会社化に伴う増加はあったものの、繊維原料、織物、衣料品等の市況低迷により減益
機	械	△ 13	14	△ 27	経費の減少及び前年同期の貸倒引当金計上の反動があったものの、売上総利益の減少により減益
情報通信・航空電子		64	46	+	18 売上総利益はほぼ横ばいだったものの、国内情報産業関連事業における経費減少により増益
金属・エネルギー		167	985	△ 819	金属資源・エネルギー価格の大幅下落により減益
生活資材・化学品		126	223	△ 97	主として売上総利益の減少により減益
食	料	212	179	+	33 売上総利益の増加に加え、食品流通関連子会社での経費減少もあり増益
金融・不動産・保険・物流	△	23	38	△ 61	売上総利益の減少等により減益
その他及び修正消去	△	73	49	△ 122	売上総利益の減少に加え、前年度の運用収益悪化等に伴う退職給付費用の増加等により減益
計		537	1,643	△ 1,106	
当社株主に帰属する	(単位: 億円)	当1-2Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
四半期純利益					
織	維	71	132	△ 61	持分法投資損益の増加はあったものの、営業利益の減少に加え、前年同期の投資有価証券売却益の反動により減益
機	械	40	37	+	4 営業利益の減少があったものの、持分法投資損益の増加及び投資有価証券損益の好転もあり増益
情報通信・航空電子		12	19	△ 7	営業利益の増加があったものの、投資有価証券売却益の減少等により減益
金属・エネルギー		261	864	△ 603	営業利益の大幅減少に加え、持分法投資損益の減少等により減益
生活資材・化学品		81	132	△ 51	シーアイ化成㈱の支配獲得に伴うネット利益の計上及び固定資産損益の好転があったものの、営業利益の減少及び持分法投資損益の悪化により減益
食	料	185	124	+	61 営業利益の増益に加え、投資有価証券損益等の好転により大幅増益
金融・不動産・保険・物流		23	66	△ 43	㈱アイ・ロジスティクスの支配獲得に伴うネット利益の計上等があったものの、営業利益及び持分法投資損益の悪化により減益
その他及び修正消去	△	121	17	△ 138	営業利益の悪化に加え、持分法投資損益の悪化、社内税金制度変更に伴う税金負担増もあり減益
計		553	1,391	△ 838	
セグメント別資産	(単位: 億円)	21/9末	21/3末	増減	主たる増減要因
織	維	3,670	3,604	+	66 売上減及び季節要因等により営業債権が減少する一方、新規投資が増加
機	械	5,726	6,399	△ 673	主に売上債権・在庫の減少による
情報通信・航空電子		5,024	4,902	+	122 国内情報産業関連事業での資産が減少したものの、産業機械関連資産が増加
金属・エネルギー		11,683	10,166	+	1,517 前年度末比油価上昇に伴う営業債権の増加及び有形固定資産の増加、前年度末比豪ドル高、レアル高(対円)の影響により増加
生活資材・化学品		6,977	6,114	+	863 シーアイ化成㈱連結子会社化により増加
食	料	11,589	10,541	+	1,048 新規投資及び食品流通関連での有形固定資産の増加
金融・不動産・保険・物流		3,938	3,818	+	120 事業売却に伴う繰延税金資産の減少があったものの、㈱アイ・ロジスティクス連結子会社化及びマンション関連仕掛品増により増加
その他及び修正消去		6,009	6,377	△ 368	現預金の減少等
計		54,617	51,921	+	2,696

【第2四半期連結会計期間(3か月)】

当第2四半期連結会計期間(平成21/7～平成21/9)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	134,696	184,585	146,899	821,591	454,167	788,168	37,687	41,648	2,609,441
セグメント間 内部売上高	143	185	1,900	85	5,343	75	5,081	△12,812	—
売上高合計	134,839	184,770	148,799	821,676	459,510	788,243	42,768	28,836	2,609,441
売上総利益	25,157	12,489	32,979	32,435	28,284	88,775	8,878	4,677	233,674
営業利益	6,430	294	5,432	11,835	8,605	13,090	△772	△4,330	40,584
当社株主に帰属する 四半期純利益	6,266	4,409	1,766	20,497	5,946	5,530	342	△9,852	34,904
(持分法投資損益)	(3,903)	(3,424)	(116)	(819)	(△503)	(3,241)	(1,346)	(△960)	(11,386)
セグメント別資産	367,025	572,640	502,379	1,168,294	697,705	1,158,933	393,846	600,893	5,461,715

前年同期(平成20/7～平成20/9)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	155,692	430,057	157,201	1,106,034	597,231	840,973	29,006	50,571	3,366,765
セグメント間 内部売上高	174	297	1,036	106	5,392	183	3	△7,191	—
売上高合計	155,866	430,354	158,237	1,106,140	602,623	841,156	29,009	43,380	3,366,765
売上総利益	25,105	24,937	32,838	68,245	35,221	89,233	9,853	8,979	294,411
営業利益	6,991	△2,547	3,617	61,287	13,678	10,910	206	2,042	96,184
当社株主に帰属する 四半期純利益	3,395	2,821	993	54,113	7,981	6,756	4,341	△3,749	76,651
(持分法投資損益)	(△71)	(1,408)	(237)	(7,914)	(415)	(3,082)	(2,603)	(403)	(15,991)
セグメント別資産	342,018	733,111	528,881	1,066,698	805,340	1,123,450	422,401	424,355	5,446,254

前年同期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	△20,996	△245,472	△10,302	△284,443	△143,064	△52,805	8,681	△8,923	△757,324
セグメント間 内部売上高	△31	△112	864	△21	△49	△108	5,078	△5,621	—
売上高合計	△21,027	△245,584	△9,438	△284,464	△143,113	△52,913	13,759	△14,544	△757,324
売上総利益	52	△12,448	141	△35,810	△6,937	△458	△975	△4,302	△60,737
営業利益	△561	2,841	1,815	△49,452	△5,073	2,180	△978	△6,372	△55,600
当社株主に帰属する 四半期純利益	2,871	1,588	773	△33,616	△2,035	△1,226	△3,999	△6,103	△41,747
(持分法投資損益)	(3,974)	(2,016)	(△121)	(△7,095)	(△918)	(159)	(△1,257)	(△1,363)	(△4,605)
セグメント別資産	25,007	△160,471	△26,502	101,596	△107,635	35,483	△28,555	176,538	15,461

(注)1. 持分法投資損益は、当社株主に帰属する四半期純利益の内数として記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

3. 平成21年1月28日及び平成21年5月22日に公表いたしました「(訂正)過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」に伴い、機械セグメント、金属・エネルギーセグメント及び合計の前年同期の数値を修正して表示しております。

4. 当第1四半期よりSFAS第160号を適用しました。なお、当該SFAS第160号は、当第2四半期においてASCトピック810に移行されました。詳細につきましては、P.20(11)「新会計基準」をご参照ください。

外部顧客に	(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
対する売上高					
織	維	1,347	1,557	△ 210	㈱三景の連結子会社化による増加があったものの、繊維原料、織物、衣料品等の市況低迷により減収
機	械	1,846	4,301	△ 2,455	自動車、建機取引不調及び船舶取引については前年同期に新造船完成による引渡しが重なったことの影響もあり減収
情報通信・航空電子		1,469	1,572	△ 103	航空関連事業及び情報通信関連事業の全般的な不調により減収
金属・エネルギー		8,216	11,060	△ 2,844	伊藤忠エネクス㈱の連結子会社化による増加があったものの、金属資源・エネルギー価格の下落により減収
生活資材・化学品		4,542	5,972	△ 1,431	シーアイ化成㈱の連結子会社化による増加があったものの、昨秋以降の化学品価格の下落並びに日米住宅市況低迷、米国子会社売却による連結除外の影響により減収
食料		7,882	8,410	△ 528	昨秋以降の飼料穀物・油脂等の食料原料価格下落により減収
金融・不動産・保険・物流		377	290	+ 87	金融関連事業で減収となったものの㈱アイ・ロジスティクスの連結子会社化及び投資家向け賃貸マンションの売却もあり増収
その他及び修正消去		416	506	△ 89	北米における設備資材取引の不調及び為替円高による影響等により減収
計		26,094	33,668	△ 7,573	
売上総利益	(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	252	251	+ 1	㈱三景の連結子会社化による増加はあったものの、繊維原料、織物、衣料品等の市況低迷によりほぼ横ばい
機	械	125	249	△ 124	自動車、建機取引不調及び船舶取引については前年同期の反動による売上減により減益
情報通信・航空電子		330	328	+ 1	ほぼ横ばい
金属・エネルギー		324	682	△ 358	伊藤忠エネクス㈱の連結子会社化による増加があったものの、金属資源・エネルギー価格の下落に加え、前年同期における鉄鉱石販売に係る新価格決定(値上り、遡及適用)の反動もあり大幅減益
生活資材・化学品		283	352	△ 69	シーアイ化成㈱の連結子会社化による増益があったものの、昨秋以降の化学品価格の下落並びに日米住宅市況の低迷、米国子会社売却による連結除外の影響により減益
食料		888	892	△ 5	主として飼料・穀物原料価格下落により減益
金融・不動産・保険・物流		89	99	△ 10	金融関連事業での減収により減益
その他及び修正消去		47	90	△ 43	北米における設備資材取引の不調及び為替円高の影響等により減益
計		2,337	2,944	△ 607	
営業利益	(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	64	70	△ 6	㈱三景の連結子会社化に伴う増加はあったものの、繊維原料、織物、衣料品等の市況低迷により減益
機	械	3	△ 25	+ 28	前年同期の貸倒引当金計上の反動があったものの、自動車、建機取引不調及び船舶取引については前年同期の反動もあり貸倒引当金繰入額減少の影響を下回る増益幅に止まる
情報通信・航空電子		54	36	+ 18	売上総利益はほぼ横ばいだったものの、国内情報産業関連事業における経費減少により増益
金属・エネルギー		118	613	△ 495	金属資源・エネルギー価格の下落及び前年同期の鉄鉱石価格遡及適用の反動もあり大幅減益
生活資材・化学品		86	137	△ 51	主として売上総利益の減少により減益
食料		131	109	+ 22	売上総利益は減少だったものの、食品流通関連子会社での経費減少により増益
金融・不動産・保険・物流	△	8	2	△ 10	売上総利益の減少により減益
その他及び修正消去	△	43	20	△ 64	売上総利益の減少に加え、前年度の運用収益悪化等に伴う退職給付費用の増加等により減益
計		406	962	△ 556	
当社株主に帰属する	(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
四半期純利益					
織	維	63	34	+ 29	営業利益が減少する一方、前年度にあった投資有価証券評価損がなくなったこと、新規関連会社の利益寄与等もあり増益
機	械	44	28	+ 16	主として持分法投資損益の好転により増益
情報通信・航空電子		18	10	+ 8	主として営業利益の増加により増益
金属・エネルギー		205	541	△ 336	営業利益の大幅減少に加え、持分法投資損益の減少等により減益
生活資材・化学品		59	80	△ 20	固定資産損益等その他損益の好転はあったものの、営業利益の減少並びに持分法投資損益の悪化により減益
食料		55	68	△ 12	営業利益の増益があったものの、投資有価証券評価損の計上等もあり減益
金融・不動産・保険・物流		3	43	△ 40	営業利益の悪化に加えて、前期にあったファンド関連の受取配当金の減少及び金融関連事業の持分法投資損益の悪化により減益
その他及び修正消去	△	99	△ 37	△ 61	営業利益の減少、持分法投資損益の悪化、税金負担増等により減益
計		349	767	△ 417	

(8) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(9) 配当に関する事項

＜当第2四半期連結累計期間における配当支払額＞

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,654百万円	8円	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

＜基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結累計期間末後となるもの＞

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	11,862百万円	7円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月2日	利益剰余金

(10) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(11) 新会計基準

米国会計基準におけるコーディフィケーション

当社及び子会社は、当第2四半期よりSFAS第168号(財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション及び一般に公正妥当と認められた会計原則のヒエラルキー)を適用しております。SFAS第168号は、従来の米国における一般に公正妥当と認められた会計原則の4つのレベルのヒエラルキーを廃止したうえで、当該会計原則をコーディフィケーションに含まれる権威のあるものとコーディフィケーションに含まれない権威のないものの2つにヒエラルキーを区分することを規定しております。SFAS第168号は、連結財務諸表の作成に係る会計処理及び表示方法の変更を伴う基準ではありませんが、コーディフィケーションに含まれる基準書等については、従来の基準書等の番号体系は廃止され、統一的な番号体系にすることを規定しております。なお、SFAS第168号については『会計基準コーディフィケーション(Accounting Standards Codification: ASC)』トピック105(一般に公正妥当と認められた会計原則)に移行されました。

企業結合[ASCトピック805(旧SFAS第141(R)号)「企業結合」]及び連結財務諸表における非支配持分[ASCトピック810(旧SFAS第160号)「連結」]

当社及び子会社は、当第1四半期においてSFAS第141(R)号及びSFAS第160号を適用しました。なお、SFAS第141(R)号及びSFAS第160号は、上述のコーディフィケーションに伴いASCトピック805(企業結合)及びASCトピック810(連結)に移行されました。従来、連結財務諸表は、親会社の実質的な財政状態及び経営成績を表すものとされてきたところ、当該新基準では上述の考え方が変更され、親会社及び子会社の集合体が親会社とは別個の経済的単一体を形成しているものとして認識したうえで、連結財務諸表は、当該連結グループそのものの財政状態及び経営成績を表すものとされるようになりました。

a. 会計処理の変更

① 企業結合時における会計処理の変更(ASCトピック805)

上記考え方のもと、企業結合時における会計処理が変更されております。当社及び子会社は、当第2四半期連結累計期間以降の企業結合について、非支配持分も含めて企業結合時に公正価額で評価したうえで、当社株主帰属持分のみならず非支配持分においてものれんを認識し、また、企業結合日以前に既に保有していた持分について、企業結合時の公正価額で再評価したうえで、評価差額は「投資及び有価証券に係る損益」として損益処理する方法に変更しております。

② 支配を継続した中での持分買増及び売却の会計処理の変更(ASCトピック810)

当社及び子会社は、当第2四半期連結累計期間以降の支配を継続した中での持分買増及び売却取引は、同一連結グループの株主である親会社と非支配持分との間の持分の振替に過ぎないものと捉え、資本取引として一切の損益を認識しない処理に変更しております。

③ 支配喪失を伴う持分の売却の会計処理の変更(ASCトピック810)

上記考え方のもと、支配喪失を伴う持分の売却の会計処理が変更されております。当社及び子会社は、当第2四半期連結累計期間以降の支配喪失を伴う持分の売却等について、売却持分について従来通り売却損益を認識するとともに、残存持分について支配喪失時の公正価額で再評価し、評価差額は損益処理する方法に変更しております。

b. 連結財務諸表の表示の変更(ASCトピック810)

連結財務諸表の表示について、比較財務諸表として表示している前第2四半期連結累計期間または前連結会計年度末も含め、次のとおり変更しております。

① 連結損益計算書

上記考え方のもと、当期純利益は、連結グループそのものの最終的な経営成績を表示すべきとの考え方に変更されております。これに伴い、当四半期連結損益計算書においては、連結グループそのものの最終的な経営成績である「四半期純利益」を認識したうえで、その後「非支配持分に帰属する四半期純利益」(従来の「少数株主持分損益」に相当)を控除し、「当社株主に帰属する四半期純利益」(従来の「四半期純利益」に相当)を表示する様式に変更しております。

② 連結貸借対照表

上記考え方のもと、連結貸借対照表における資本は、連結グループ全体としての資本、すなわち、当社株主に帰属するもののみならず、当社株主以外の株主が子会社に拠出したあるいは分配されるべき資本(非支配持分)も含まれるべきとの考え方に変更されております。これに伴い、当四半期連結貸借対照表において、従来の「少数株主持分」は「非支配持分」に名称変更し、「株主資本」とともに資本の部に含めて表示しております。(なお、当該新基準適用後の「株主資本」は、従来の「(親会社に係る)資本」と同義です。すなわち、「株主資本」の構成要素である「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」、「累積その他の包括利益(損失)」及び「自己株式」は親会社に帰属するもののみを表示し、また、子会社における資本のうち非支配持分に帰属する部分を「非支配持分」において、その構成要素に区分せず、一括表示しております。)

③ 連結包括損益計算書

上記考え方のもと、連結損益計算書において当期純利益を連結グループ全体の最終的な経営成績を表示すべきものとされるのと同様に、連結包括損益計算書においては、連結グループ全体の包括利益の期中の変動を表すべきものとの考え方に変更されております。これに伴い、当四半期連結包括損益計算書においては、連結グループ全体の包括利益の期中の変動を「四半期包括利益」として表示し、その後「非支配持分に帰属する四半期包括利益」を控除のうえ、「当社株主に帰属する四半期包括利益」を表示する様式に変更しております。

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書については、従来から連結グループ全体のキャッシュ・フローの状況を表しておりますが、従来は当該新基準適用前の当期純利益(すなわち、適用後の「当社株主に帰属する当期純利益」)を表示のうえ、「営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正」に「少数株主持分損益」を含めておりました。当該新基準適用に伴い、当四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結グループ全体の最終経営成績を表す「四半期純利益」を表示することとなったため、「非支配持分に帰属する四半期純利益」の戻入れは不要となりました。また、当第2四半期連結累計期間以降における支配を継続した中での持分買増及び売却は、資本取引として認識されることにより、当該取引による支出または収入は、財務活動によるキャッシュ・フローに含めております。

平成22年3月期 第2四半期決算

平成21年4月1日 ～ 平成21年9月30日

< 補 足 資 料 >

事業会社の業績に関する情報

当社株主に帰属する四半期純利益の会社区別内訳

【第2四半期連結累計期間(6か月)】

(単位: 億円)	当1-2Q累計	前年同期	増	減
単 体	215	620	△	404
事 業 会 社	477	1,074	△	597
海 外 現 地 法 人	44	125	△	81
小 計	736	1,819	△	1,083
連 結 修 正	△ 183	△ 427	+	245
当社株主に帰属する 四半期純利益	553	1,391	△	838

内、海外事業損益(注) 240 (注) 818 △ 578
(海外事業損益比率) (43%) (59%)

(注) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び実質海外の国内事業会社の損益を加えたものです。

【第2四半期連結会計期間(3か月)】

(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増	減
単 体	4	168	△	164
事 業 会 社	293	546	△	253
海 外 現 地 法 人	31	85	△	54
小 計	328	799	△	471
連 結 修 正	21	△ 32	+	53
当社株主に帰属する 四半期純利益	349	767	△	417

内、海外事業損益(注) 142 (注) 465 △ 323
(海外事業損益比率) (41%) (61%)

連結対象会社数

	21/9末			21/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連結子会社	107	155	262	106	157	263	+ 2	△ 5	(+ 2) (0)	△ 1
持分法適用関連会社	72	89	161	70	87	157	+ 11	△ 5	(△ 2) (0)	+ 4
計	179	244	423	176	244	420	+ 13	△ 10		+ 3

(注) 当第1四半期より、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております。

なお、前年同期及び過去2期分の会社数を上記の方法により表示すると、次のとおりです。

(20/9末) 連結子会社: 265社 持分法適用関連会社: 156社 合計 421社

(20/3末) 連結子会社: 261社 持分法適用関連会社: 163社 合計 424社 (19/3末) 連結子会社: 279社 持分法適用関連会社: 155社 合計 434社

黒字会社・赤字会社別損益

(単位: 億円)

	当1-2Q累計			前年同期			増 減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
事 業 会 社	640	△ 163	477	1,213	△ 138	1,074	△ 573	△ 25	△ 597
海 外 現 地 法 人	47	△ 3	44	126	△ 1	125	△ 79	△ 2	△ 81
連 結 対 象 会 社 計	687	△ 166	521	1,339	△ 140	1,199	△ 652	△ 26	△ 678

黒字会社率

		当1-2Q累計			前年同期			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国 内	72	35	107	82	25	107	△ 10	10	0
	海 外	100	55	155	121	37	158	△ 21	18	△ 3
	計	172	90	262	203	62	265	△ 31	28	△ 3
	比 率	65.6%	34.4%	100.0%	76.6%	23.4%	100.0%	△11.0%	11.0%	
持 分 法 適 用 関 連 会 社	国 内	51	21	72	49	22	71	2	△ 1	1
	海 外	57	32	89	60	25	85	△ 3	7	4
	計	108	53	161	109	47	156	△ 1	6	5
	比 率	67.1%	32.9%	100.0%	69.9%	30.1%	100.0%	△ 2.8%	2.8%	
合 計	国 内	123	56	179	131	47	178	△ 8	9	1
	海 外	157	87	244	181	62	243	△ 24	25	1
	計	280	143	423	312	109	421	△ 32	34	2
	比 率	66.2%	33.8%	100.0%	74.1%	25.9%	100.0%	△ 7.9%	7.9%	

黒字会社・赤字会社別損益

(単位: 億円)

		当1-2Q累計			前年同期			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国 内	188	△ 54	134	191	△ 49	142	△ 3	△ 5	△ 8
	海 外	231	△ 52	179	761	△ 53	708	△ 531	2	△ 529
	(海外現地法人)	(47)	(△ 3)	(44)	(126)	(△ 1)	(125)	(△ 79)	(△ 2)	(△ 81)
	計	419	△ 105	313	952	△ 102	850	△ 533	△ 3	△ 537
持 分 法 適 用 関 連 会 社	国 内	201	△ 43	157	282	△ 10	271	△ 81	△ 33	△ 114
	海 外	68	△ 17	50	105	△ 27	78	△ 38	10	△ 27
	計	268	△ 61	208	387	△ 38	349	△ 119	△ 23	△ 141
合 計	国 内	389	△ 97	291	472	△ 59	413	△ 84	△ 38	△ 122
	海 外	298	△ 69	230	867	△ 81	786	△ 568	12	△ 556
	(海外現地法人)	(47)	(△ 3)	(44)	(126)	(△ 1)	(125)	(△ 79)	(△ 2)	(△ 81)
	計	687	△ 166	521	1,339	△ 140	1,199	△ 652	△ 26	△ 678

主な新規連結対象会社【第2四半期連結累計期間(6か月)】

(商品区分)	(会社名)	(所在国)	(持株率)	(業 種)
織 維	マルコ(株)	日本	(26.5%)	婦人下着製造販売
織 維	川辺(株)	日本	(25.3%)	ハンカチ製造販売
食 料	頂新(ケイマン)ホールディング (TING HSIN (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORP.)	ケイマン諸島	(20.0%)	食品製造販売、外食、小売等の持株会社
生 化	YOKOHAMA RUSSIA LLC	ロシア	(20.0%)	タイヤ販売

主要な関係会社損益(当社株主に帰属する四半期純利益への影響額)

(単位: 億円)

会社名	取込比率	取込方法	取込損益(*1)				業種	
			当1-2Q累計		前年同期			
			2Q		2Q			
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	連結法	△ 4	△ 5	△ 2	△ 1	紳士衣料品製造・卸・販売
	(株)三景	90.5%	連結法	4	1	-	-	衣料用副資材販売
	Prominent Apparel Ltd. (*4) (香港)	100.0%	連結法	2	2	1	3	繊維製品の生産管理・販売
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 (*5) (中国)	100.0%	連結法	2	3	2	3	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売
機械	伊藤忠建機(株)	100.0%	連結法	2	1	3	4	建設機械の販売及び賃貸
	MCL Group Limited (*6) (英国)	100.0%	連結法	△ 6	△ 7	0	△ 2	倉庫業・自動車小売及び販売金融
	ITOCHU Automobile America Inc. (米国)	100.0%	連結法	△ 1	△ 3	△ 2	△ 3	自動車小売・物流・自動車トレード
	東京センチュリーリース(株) (*7)	20.6%	持分法	(*2)	(*2)	4	8	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業
情報通信・航空電子(*3)	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	52.6%	連結法	(*2)	(*2)	8	9	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等
	エキサイト(株)	58.8%	連結法	(*2)	(*2)	△ 10	△ 11	インターネット情報提供サービス
	アイ・ティイー・シーネットワーク(株)	60.7%	連結法	6	9	4	6	携帯端末販売、モバイル関連ソリューション事業
	(株)ナノ・メディア	51.3%	連結法	(*2)	(*2)	△ 1	△ 1	携帯情報コンテンツ及び放送/通信連携サービス提供事業
	(株)スペースシャワーネットワーク	50.8%	連結法	0	0	1	1	音楽専門役員放送事業
	伊藤忠産機(株)	100.0%	連結法	2	2	1	1	産業機械等の輸出入及び国内販売
	(株)ジャムコ	33.3%	持分法	(*2)	(*2)	0	0	航空機の整備、航空機内装品の製造
	サンコール(株)	25.8%	持分法	(*2)	(*2)	1	2	精密機器部品並びに組立品の製造・販売
金属・エネルギー	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	連結法	1	2	6	10	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業
	伊藤忠ベトロリアム(株)	100.0%	連結法	△ 3	2	4	21	原油及び石油製品トレーディング会社への投資
	伊藤忠エネクス(株)	52.3%	連結法	(*2)	(*2)	4	10	石油製品及び高圧ガスの販売
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*8) (豪州)	100.0%	連結法	79	145	363	515	豪州の金属・エネルギー資源開発投資事業
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイ諸島)	100.0%	連結法	10	14	△ 8	117	石油・ガスの探鉱・開発及び生産
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	持分法	△ 16	△ 9	54	101	鉄鋼製品の輸出入及び卸販売
生活資材・化学品	伊藤忠建材(株)	87.1%	連結法	4	1	3	3	建設・住宅資材の販売
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	連結法	1	2	1	2	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	99.8%	連結法	5	9	5	9	精密化学品及び関連原料の販売
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	連結法	5	8	7	12	合成樹脂製品並びに関連商品の販売
	シーアイ化成(株) (*9)	97.6%	連結法	8	18	0	2	合成樹脂製品の製造・販売
	大建工業(株)	20.5%	持分法	(*2)	(*2)	0	0	住宅関連資材の製造・販売
	タキロン(株)	27.1%	持分法	(*2)	(*2)	0	0	合成樹脂製品等の製造・加工・販売
食料	伊藤忠食品(株)	50.8%	連結法	(*2)	(*2)	3	4	酒類、食料品等の販売
	(株)日本アクセス	69.8%	連結法	(*2)	(*2)	16	22	食品等の卸・販売
	(株)吉野家ホールディングス	21.0%	持分法	△ 1	△ 1	△ 1	0	外食関連他事業の展開
	ジャパンフーズ(株)	34.8%	持分法	1	2	1	1	清涼飲料等の受託製造及び販売
	不二製油(株)	25.7%	持分法	(*2)	(*2)	3	7	油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売及び輸出入
	(株)ファミリーマート	31.5%	持分法	19	31	20	35	コンビニエンスストア
	プリマム(株)	39.8%	持分法	(*2)	(*2)	5	11	食肉及び食肉加工品製造・販売
金融・不動産・保険・物流	伊藤忠ファイナンス(株)	99.1%	連結法	0	△ 1	2	4	融資等金融関連業務全般
	(株)センチュリー21・ジャパン	59.2%	連結法	1	1	0	1	不動産経営の助言・指導
	F Xプライム(株)	55.0%	連結法	(*2)	(*2)	3	6	金融商品取引業
	(株)アイ・ロジスティクス (*9)	97.0%	連結法	0	18	1	1	総合物流業
	(株)オリエン트コーポレーション (*10)	32.6%	持分法	4	7	10	27	信販業
	イー・ギャランティ(株)	31.7%	持分法	(*2)	(*2)	0	0	法人向け信用保証事業
その他	センチュリーメディカル(株)	100.0%	連結法	1	2	1	2	医療機器輸入・販売
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (*11) (米国)	100.0%	連結法	9	6	34	43	米国現地法人
	伊藤忠欧州会社 (*6) (英国)	100.0%	連結法	0	△ 3	4	1	欧州現地法人
	伊藤忠香港会社 (*4) (香港)	100.0%	連結法	5	9	9	14	香港現地法人
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (*5) (中国)	100.0%	連結法	5	7	10	19	中国現地法人
	伊藤忠豪州会社 (*8) (豪州)	100.0%	連結法	4	6	15	22	豪州現地法人

(*1) 当社の取込損益につきましては、米国会計基準修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が日本基準等で公表している数値とは異なる場合があります。

(*2) 当四半期取込損益につきましては、当該会社が業績の公表を当社の決算公表以降に行うため、当該会社の公表数値をご参照ください。

(*3) 平成21年4月1日付けで宇宙・情報・マルチメディアカンパニーは、情報通信・航空電子カンパニーに名称変更しております。

(*4) 伊藤忠香港会社の取込損益には、Prominent Apparel Ltd.の取込損益の40.0%、ITOCHU Finance (Asia) LTD.の取込損益の30.0%を含んでおります。

(*5) 伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

(*6) 伊藤忠欧州会社の取込損益には、MCL Group Limitedの取込損益の8.6%を含んでおります。

(*7) センチュリー・リーシング・システム(株)は平成21年4月1日に東京リース(株)と合併し、東京センチュリーリース(株)に商号変更しております。

(*8) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

(*9) シーアイ化成(株)及び(株)アイ・ロジスティクスは、当第1四半期より当社連結子会社となりました。なお、当該2社の取込損益には、支配獲得に伴う利益(税効果控除後)を含んでおります。

(*10) (株)オリエン트コーポレーションの取込損益には、付随する税効果を含めて表示しております。

(*11) 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、PrimeSource Building Products, Inc.の取込損益の80.0%を含んでおります。

主な黒字会社・赤字会社取込損益

【第2四半期連結累計期間(6ヵ月)】

主な黒字会社取込損益

(単位:億円)

会社名	(*12) セグメント	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント	
			当1-2Q累計	前年同期	増減		
<国内連結子会社>							
シーアイ化成(株)	(*9) 生化	97.6%	18	2	+	17	当第1四半期での支配獲得に伴うネット利益の計上により増益
(株)アイ・ロジスティクス	(*9) 金不保物	97.0%	18	1	+	17	当第1四半期での支配獲得に伴うネット利益の計上により増益
アイ・ティエー・シーネットワーク(株)	情航	60.7%	9	6	+	3	通信キャリアからの手数料を高水準で獲得したこと等により増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	生化	99.8%	9	9	△	0	当第1四半期の市況下落・需要減少から、当第2四半期では価格上昇・需要回復の兆しが見られるが、累計期間ではほぼ横ばい
伊藤忠プラスチック(株)	生化	100.0%	8	12	△	4	自動車・エレクトロニクス関連原料、半導体関連資材の需要減少により減益
(株)アイメックス	機械	100.0%	6	5	+	1	用船取引が堅調に推移し、ほぼ横ばい
伊藤忠石油開発(株)	金エネ	98.3%	4	2	+	2	サハリンI投資会社からの受取配当金増加により増益
<海外連結子会社>							
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(*8) (豪州) 金エネ	100.0%	145	515	△	370	金属資源価格下落及び鉄鉱石販売数量減により減益
PrimeSource Building Products, Inc.	(*11) (米国) 生化	100.0%	15	39	△	23	北米住宅市況低迷により減益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	(ケイマン諸島) 金エネ	100.0%	14	117	△	102	油価下落、引取数量減少、円高及びコスト増等により減益
伊藤忠シンガポール会社	(シンガポール) 海外現法	100.0%	10	10	△	0	アジア域内化学品取引は堅調だったものの、建設資材関連取引低調によりほぼ横ばい
伊藤忠香港会社	(*4) (香港) 海外現法	100.0%	9	14	△	5	金融関連事業の取込損益減少により減益
ITOCHU Oil Exploration (BTC) Inc.	(ケイマン諸島) 金エネ	51.4%	8	5	+	3	BTC Co. (注2) からの受取配当金増により増益
伊藤忠(中国)集团有限公司	(*5) (中国) 海外現法	100.0%	7	19	△	12	化学品、及び石炭・鉄鉱石関連の取引低調により減益
伊藤忠豪州会社	(*8) (豪州) 海外現法	100.0%	6	22	△	16	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (上記参照) 取込損益減少により減益
伊藤忠インターナショナル会社	(*11) (米国) 海外現法	100.0%	6	43	△	37	住宅資材関連事業、設備資材及び建機関連事業等の不調により減益
ITOCHU Finance (Asia) LTD.	(*4) (香港) 金不保物	100.0%	4	13	△	9	前期は中華圏を対象としたファンドの保有資産売却益に伴う受取配当金の増加があった反動により減益
<国内持分法適用関連会社>							
(株)ファミリーマート	食料	31.5%	31	35	△	4	タスポ効果の剥落、及び天候不順等による販売減により減益
日伯鉄鉱石(株)	金エネ	47.7%	10	-	+	10	鉄鉱石需要低迷の中、実質的に当第1四半期より損益取込開始
(株)オリエントコーポレーション	(*10) 金不保物	32.6%	7	27	△	19	融資残高減少に伴う減益に加え、株式売却益の減少もあり減益
<海外持分法適用関連会社>							
頂新(ケイマン)ホールディング(TING HSIN (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORP.)	(ケイマン諸島) 食料	20.0%	11	-	+	11	当第1四半期より取込開始したが、主として食品製造事業が収益に貢献

主な赤字会社取込損益

(単位:億円)

会社名	(*12) セグメント	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント	
			当1-2Q累計	前年同期	増減		
<国内連結子会社>							
伊藤忠都市開発(株)	金不保物	99.9%	△ 11	10	△	21	前年同期の大規模開発マンション販売の反動による減益、加えて完成・販売物件少なく赤字
(株)ジョイックスコーポレーション	繊維	100.0%	△ 5	△ 1	△	4	衣料品市況低迷により悪化
大新合板工業(株)	生化	99.4%	△ 4	0	△	4	国内住宅市況低迷による減産の影響
伊藤忠エレクトロニクス(株)	情航	92.1%	△ 3	0	△	3	システム開発における不採算案件発生等により減益
伊藤忠ハウジング(株)	金不保物	100.0%	△ 3	1	△	4	前年同期の大規模開発マンション販売の反動により減益
<海外連結子会社>							
ITOCHU Petroleum Co., (Hong Kong) Ltd.	(香港) 金エネ	100.0%	△ 8	△ 18	+	10	ウラン市況下落に伴い販売収益が悪化したものの、前年同期に在庫の低価法による損失計上があった反動により改善
MCL Group Limited	(*6) (英国) 機械	100.0%	△ 7	△ 2	△	5	小売事業撤退損失計上により悪化
CIECO Energy (US) Limited	(米国) 金エネ	100.0%	△ 6	3	△	9	油ガス価格下落により減益
ITC Nuclear Fuel Service (Cayman) Ltd.	(ケイマン諸島) 金エネ	100.0%	△ 5	△ 1	△	4	ウラン市況下落に伴う販売収益の悪化
伊藤忠欧州会社	(*6) (英国) 海外現法	100.0%	△ 3	1	△	3	化学品及び自動車の取引不調等により減益
ITOCHU Automobile America Inc.	(米国) 機械	100.0%	△ 3	△ 3		0	米国景気低迷に伴い自動車販売の不調が継続するものの、経費削減等がありほぼ横ばい
<国内持分法適用関連会社>							
日伯紙パルプ資源開発(株)	生化	25.9%	△ 14	9	△	23	パルプ価格の大幅下落により減益
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金エネ	50.0%	△ 9	101	△	110	国内外の鉄鋼製品の需要減少により大幅悪化
(株)日本エム・ディ・エム	その他	30.0%	△ 7	4	△	11	前年同期は新規取得に付随して発生した利益(貸方のれんの償却益)があったものの、当四半期の在庫除却損計上により悪化

(*12)セグメント欄の「情航」は情報通信・航空電子、「金エネ」は金属・エネルギー、「生化」は生活資材・化学品、「金不保物」は金融・不動産・保険・物流、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

(注1)(*1)~(*11)の内容につきましては、P.22下段をご参照ください。

(注2)Baku-Tbilisi-Ceyhan Pipeline Company (バクー・トビリシ・シェイハンパイプラインプロジェクトの事業実施主体)

主な黒字会社・赤字会社取込損益

【第2四半期連結会計期間(3ヵ月)】

主な黒字会社取込損益

(単位:億円)

会社名	(*12) セグメント	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント		
			当四半期	前年同期	増減			
<国内連結子会社>								
シーアイ化成(株)	(*9) 生化	97.6%	8	0	+	8	仕入コスト/経費削減により増益	
(株)アイ・ロジスティクス	(*9) 金不保物	97.0%	0	1	△	1	貨物取扱高減少による減益	
アイ・ティール・シーネットワーク(株)	情航	60.7%	6	4	+	2	通信キャリアからの手数料を高水準で獲得したこと等により増益	
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	生化	99.8%	5	5		0	需要は回復傾向にあるものの前年同期比ではほぼ横ばい	
伊藤忠プラスチック(株)	生化	100.0%	5	7	△	2	自動車・エレクトロニクス関連原料、半導体関連資材の需要減少により減益	
(株)アイメックス	機械	100.0%	4	4	△	0	用船取引が堅調に推移し、ほぼ横ばい	
伊藤忠石油開発(株)	金エネ	98.3%	0	1	△	1	ほぼ横ばい	
<海外連結子会社>								
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(*8) (豪州) 金エネ	100.0%	79	363	△	284	エネルギー関連での為替損益の好転はあったものの、前年同期には鉄鉱石価格決定に伴う適及適用があったことの影響に加え、金属資源価格下落により大幅減益	
PrimeSource Building Products, Inc.	(*11) (米国) 生化	100.0%	10	25	△	15	北米住宅市況低迷により減益	
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	(ケイマン諸島) 金エネ	100.0%	10	△	8	+	18	全体的な契約上の引取数量は減少しているが、当第2四半期は船積が集中したことにより前年同期比引取数量増に伴い増益
伊藤忠シンガポール会社	(シンガポール) 海外現法	100.0%	4	5	△	1	建設資材関連取引低調により減益	
伊藤忠香港会社	(*4) (香港) 海外現法	100.0%	5	9	△	3	金融関連事業の取込損益減少により減益	
ITOCHU Oil Exploration (BTC) Inc.	(ケイマン諸島) 金エネ	51.4%	6	5		0	BTC Co. (注2) よりの受取配当金は順調に推移しているため横ばい	
伊藤忠(中国)集团有限公司	(*5) (中国) 海外現法	100.0%	5	10	△	5	化学品、及び石炭・鉄鉱石関連の取引低調により減益	
伊藤忠豪州会社	(*8) (豪州) 海外現法	100.0%	4	15	△	11	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (上記参照) 取込損益減少により減益	
伊藤忠インターナショナル会社	(*11) (米国) 海外現法	100.0%	9	34	△	25	住宅資材関連事業、設備資材及び建機関連事業等の不調により減益	
ITOCHU Finance (Asia) LTD.	(*4) (香港) 金不保物	100.0%	0	13	△	12	前期は中華圏を対象としたファンドの保有資産売却益に伴う受取配当金の増加があったがその反動により減益	
<国内持分法適用関連会社>								
(株)ファミリーマート	食料	31.5%	19	20	△	1	タスポ効果の剥落、及び天候不順等による販売減により減益	
日伯鉄鉱石(株)	金エネ	47.7%	9	-	+	9	鉄鉱石需要低迷の中、実質的に当第1四半期より損益取込開始	
(株)オリエントコーポレーション	(*10) 金不保物	32.6%	4	10	△	7	融資残高減少に伴う減益	
<海外持分法適用関連会社>								
頂新(ケイマン)ホールディング(TING HSIN (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORP.)	(ケイマン諸島) 食料	20.0%	6	-	+	6	当第1四半期より取込開始したが、主として食品製造事業が収益に貢献	

主な赤字会社取込損益

(単位:億円)

会社名	(*12) セグメント	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント			
			当四半期	前年同期	増減				
<国内連結子会社>									
伊藤忠都市開発(株)	金不保物	99.9%	△	3	△	9	+	6	マンション販売や土地売却等により改善したものの、完成・販売物件少なく赤字
(株)ジョイックスコーポレーション	繊維	100.0%	△	4	△	2	△	2	衣料品市況低迷により悪化
大新合板工業(株)	生化	99.4%	△	2	0	△	2	国内住宅市況低迷による減産の影響	
伊藤忠エレクトロニクス(株)	情航	92.1%	△	3	0	△	3	システム開発における不採算案件発生等により減益	
伊藤忠ハウジング(株)	金不保物	100.0%	△	1	0	△	1	販売戸数減及び仲介低調によるサービスフィー減収のため減益	
<海外連結子会社>									
ITOCHU Petroleum Co., (Hong Kong) Ltd.	(香港) 金エネ	100.0%	0	△	18	+	18	前年同期に在庫の低備法による損失を計上した反動により改善	
MCL Group Limited	(*6) (英国) 機械	100.0%	△	6	0	△	6	小売事業撤退損失計上により減益	
CIECO Energy (US) Limited	(米国) 金エネ	100.0%	△	4	3	△	7	油ガス価格下落により減益	
ITC Nuclear Fuel Service (Cayman) Ltd.	(ケイマン諸島) 金エネ	100.0%	6	2	+	4	ウラン市況が下落したものの、トレード堅調により前年同期比では増益		
伊藤忠欧州会社	(*6) (英国) 海外現法	100.0%	0	4	△	4	化学品及び自動車の不調等により減益		
ITOCHU Automobile America Inc.	(米国) 機械	100.0%	△	1	△	2	+	1	米国景気低迷に伴う自動車販売の不調継続するものの、経費削減等がありほぼ横ばい
<国内持分法適用関連会社>									
日伯紙パルプ資源開発(株)	生化	25.9%	△	11	0	△	11	パルプ価格下落により減益	
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金エネ	50.0%	△	16	54	△	70	国内外の鉄鋼製品の需要減少により大幅減益	
(株)日本エム・ディ・エム	その他	30.0%	△	7	4	△	11	前年同期は新規取得に付随して発生した利益(貸方のれんの償却益)があったものの、当四半期の在庫除却損計上により悪化	

(*12)セグメント欄の「情航」は情報通信・航空電子、「金エネ」は金属・エネルギー、「生化」は生活資材・化学品、「金不保物」は金融・不動産・保険・物流、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

(注1)(*1)~(*11)の内容につきましては、P.22下段をご参照ください。

(注2)Baku-Tbilisi-Ceyhan Pipeline Company (バクー・トビリシ・シェイハンパイプラインプロジェクトの事業実施主体)

四半期連結実績推移

連結損益計算書

(単位: 億円)

科目	平成20年度					平成21年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
収益	7,289	7,679	10,332	8,892	34,191	7,672	8,838			16,511
売上総利益	2,477	2,944	2,825	2,360	10,605	2,063	2,337			4,400
販売費及び一般管理費	△ 1,789	△ 1,865	△ 2,047	△ 1,980	△ 7,681	△ 1,894	△ 1,926			△ 3,820
貸倒引当金繰入額	△ 7	△ 117	△ 1	△ 42	△ 167	△ 39	△ 5			△ 43
受取利息	44	39	42	36	163	25	27			52
支払利息	△ 118	△ 111	△ 118	△ 110	△ 457	△ 90	△ 94			△ 184
受取配当金	104	75	93	79	350	59	44			104
投資及び有価証券に係る損益	59	△ 9	△ 186	△ 95	△ 231	28	24			52
固定資産に係る損益	11	△ 19	△ 343	△ 103	△ 454	23	△ 4			20
子会社取得におけるバーゲン	-	-	-	-	-	91	-			91
パーチェス取引に係る利益	-	-	-	-	-	-	-			-
その他の損益	△ 22	△ 3	△ 71	51	△ 45	16	9			26
法人税等及び持分法による投資損益前利益	759	934	194	196	2,083	284	413			696
法人税等	△ 313	△ 302	△ 88	△ 25	△ 728	△ 159	△ 153			△ 312
持分法による投資損益前利益	446	632	106	171	1,355	125	260			384
持分法による投資損益	189	160	157	△ 94	413	94	114			208
当期(四半期)純利益	635	792	263	78	1,768	219	373			592
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益	△ 10	△ 26	△ 28	△ 51	△ 114	△ 14	△ 24			△ 39
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	625	767	236	27	1,654	204	349			553

オペレーティングセグメント情報

(単位: 億円)

セグメント/科目	平成20年度					平成21年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
繊維										
売上総利益	218	251	274	283	1,026	204	252			456
営業利益	38	70	58	76	242	13	64			77
当社株主帰属当期(四半期)純利益	98	34	31	66	229	8	63			71
機械										
売上総利益	204	249	215	50	719	115	125			240
営業利益	40	△ 25	38	△ 110	△ 57	△ 16	3			△ 13
当社株主帰属当期(四半期)純利益	8	28	△ 67	△ 125	△ 155	△ 4	44			40
情報通信・航空電子										
売上総利益	282	328	330	448	1,389	287	330			617
営業利益	10	36	43	177	265	10	54			64
当社株主帰属当期(四半期)純利益	9	10	7	54	80	△ 6	18			12
金属・エネルギー										
売上総利益	432	682	729	379	2,223	251	324			576
営業利益	373	613	485	130	1,600	48	118			167
当社株主帰属当期(四半期)純利益	323	541	163	120	1,147	56	205			261
金属										
売上総利益	234	539	223	111	1,107	99	119			219
営業利益	207	506	196	83	992	75	91			167
当社株主帰属当期(四半期)純利益	194	436	171	37	838	59	108			167
エネルギー										
売上総利益	199	143	506	268	1,116	152	205			357
営業利益	165	107	289	47	608	△ 27	27			△ 0
当社株主帰属当期(四半期)純利益	129	106	△ 9	83	309	△ 3	97			94
生活資材・化学品										
売上総利益	297	352	269	224	1,143	236	283			518
営業利益	86	137	83	45	351	40	86			126
当社株主帰属当期(四半期)純利益	52	80	50	8	190	22	59			81
生活資材										
売上総利益	163	208	167	122	660	99	124			223
営業利益	30	71	58	18	178	6	31			37
当社株主帰属当期(四半期)純利益	16	43	51	10	120	△ 6	12			5
化学品										
売上総利益	135	144	101	103	483	137	159			296
営業利益	56	65	25	27	173	34	55			89
当社株主帰属当期(四半期)純利益	36	37	△ 1	△ 2	70	28	48			76
食料										
売上総利益	806	892	859	799	3,356	825	888			1,713
営業利益	70	109	79	62	321	81	131			212
当社株主帰属当期(四半期)純利益	57	68	61	17	202	130	55			185
金融・不動産・保険・物流										
売上総利益	127	99	107	88	420	79	89			167
営業利益	36	2	15	△ 27	27	△ 15	△ 8			△ 23
当社株主帰属当期(四半期)純利益	23	43	△ 28	△ 51	△ 12	20	3			23
金融・保険・物流										
売上総利益	55	62	54	51	223	47	49			96
営業利益	9	13	9	△ 11	20	△ 7	△ 5			△ 12
当社株主帰属当期(四半期)純利益	12	26	△ 17	△ 66	△ 44	25	9			34
不動産										
売上総利益	72	36	52	38	198	31	40			71
営業利益	27	△ 11	6	△ 15	7	△ 8	△ 3			△ 11
当社株主帰属当期(四半期)純利益	11	17	△ 11	△ 15	32	△ 5	△ 5			△ 10
その他及び修正消去										
売上総利益	110	90	42	88	330	67	47			114
営業利益	28	20	△ 25	△ 16	8	△ 30	△ 43			△ 73
当社株主帰属当期(四半期)純利益	54	△ 37	17	△ 62	△ 28	△ 22	△ 99			△ 121

(注) 1. 平成21年1月28日に公表いたしました「(訂正)過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」に伴い、平成20年度(各四半期)の数値を修正して表示しております。

2. 平成21年4月1日付けで宇宙・情報・マルチメディアカンパニーは、情報通信・航空電子カンパニーに名称変更しております。

3. 当第1四半期よりSFAS第160号を適用しました。なお、当該SFAS第160号は、当第2四半期においてASCトピック810に移行されました。詳細につきましては、P. 20(11)「新会計基準」をご参照ください。